

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地利用計画の利活用に関する経費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	総合計画課	課長 松原 英憲			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土利用計画法第9条			関係する計画、通知等	「第五次国土利用計画(全国計画)」(H27.8閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用の分野毎に「縦割り」となっている個別規制法(都市計画法・農振法等)の計画・規制を総合調整する国土利用計画法に基づく土地利用基本計画制度の的確な運用を確保する等により、適切かつ合理的な土地利用を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 土地利用基本計画は、都道府県の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担う。国は土地利用基本計画制度の適切な運用を確保する観点から、総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等について検討する。 土地利用基本計画を変更する際の都道府県から国への意見聴取の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供を行う「土地利用総合支援ネットワークシステム」について、保守点検を行う。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	17	14	17	12	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	17	14	17	12	0		
	執行額	16	14	16	-	-			
	執行率(%)	94%	100%	94%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	100%	94%	-	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	11	-	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 新たな成長推進枠:5					
	職員旅費	0.5	-						
その他	0.5	#VALUE!							
計	12	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
	土地利用総合支援ネットワークシステムについて、高い水準での使用環境を維持(月平均100万件以上のアクセス)	土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数	成果実績	万件/月	113	102	116	-	-
			目標値	万件/月	100	100	100	-	120
達成度			%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和3年5月)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	土地利用基本計画変更意見聴取実施件数	活動実績	件数	396	384	395	-	-	
		当初見込み	件数	200	200	200	200	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	土地利用総合支援ネットワークシステム運用経費/土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数	単位当たりコスト	円	1.3	1.1	1.1	1.3		
		計算式	経費(百万円)/件数(万件)	16/(113*12)	14/(103*12)	16/(116*12)	16/(100*12)		

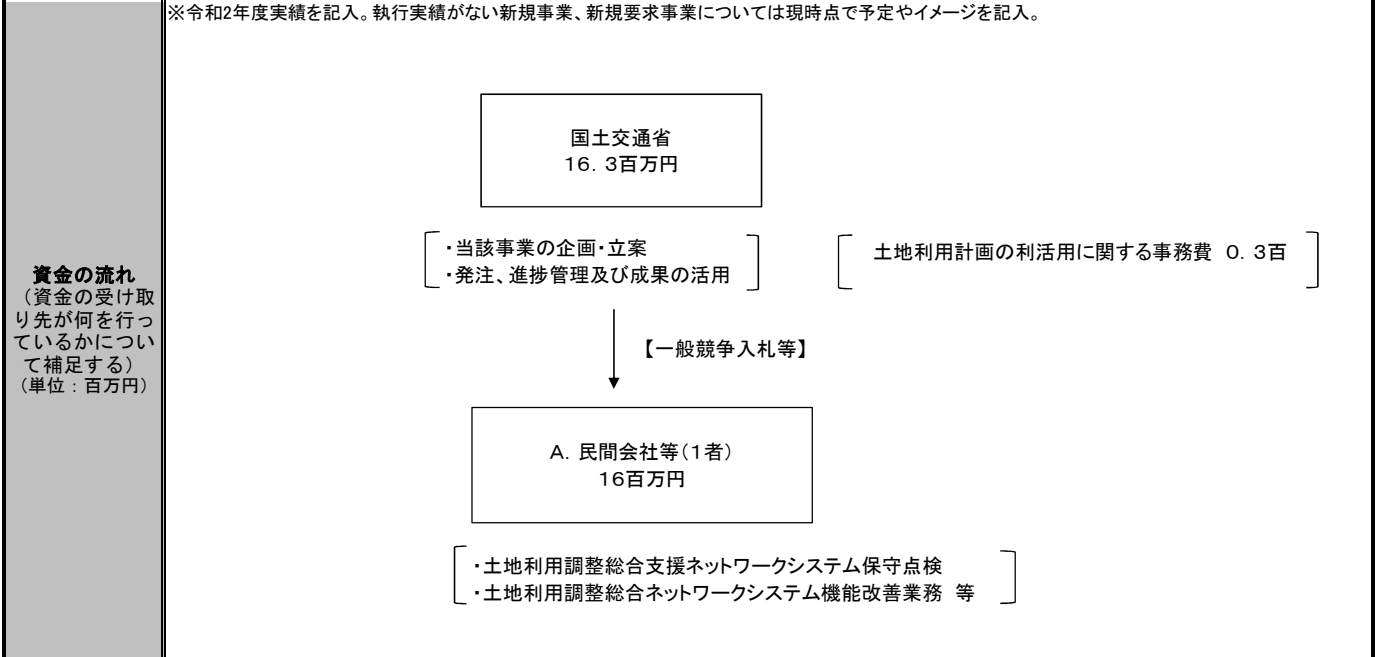
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を通じて、土地利用基本計画の円滑な変更及び土地利用に関する情報の国民への提供環境が維持整備され、国土利用計画法における土地利用基本計画制度の運用が推進される。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土地利用基本計画は、都道府県の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担っている。本事業はこの策定を支援するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、土地利用基本計画制度の総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等についての検討のほか、土地利用基本計画を変更する際の都道府県から国への意見聴取の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供等を行う事業であり、全国を対象とし、利益追求を目標としていないので、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、上記各種データの検討や意見聴取の円滑化、情報提供等の事業は必要かつ適切であり、優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、一般競争入札により請負契約を適正に締結している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施し、競争性の確保、コスト最適化を図った。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査実績は調査目標の達成に寄与した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土地利用基本計画の計画図変更情報を、Web上で公開することで、より広く一般国民に対して情報提供している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、システムの管理・運用と調査の進捗を適宜確認するとともに、打合せや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・「土地利用総合支援ネットワークシステム」は、国と都道府県の協議の円滑化に役立っていると、広く国民から利用されている。 ・土地利用基本計画制度のより効率的な運用に向け、令和2年度に使いやすさを改善するようシステムの機能改善を行っており、これらを活用して各都道府県で計画変更が進められている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・システムのユーザー等からの要請を的確に反映して、一層迅速で効率的な手続き・情報提供を行うことができるよう、システムの改善等を引き続き図っていく。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	収集した有用なデータ等について、広く国民の利活用が図られるよう、情報提供のあり方を検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更される。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	311			
平成23年度	83			
平成24年度	69			
平成25年度	311			
平成26年度	304			
平成27年度	312			
平成28年度	324			
平成29年度	314			
平成30年度	322			
令和元年度	国土交通省 -	0324		
令和2年度	国土交通省 -	0379		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.内外地図株式会社			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	システムの保守点検、機能改善等	16			
計		16	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	内外地図株式会社	2010001025159	システム保守点検	10	一般競争契約 (最低価格)	1	71%	-
2	内外地図株式会社	2010001025159	機能改善	5.5	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	-
3	内外地図株式会社	2010001025159	令和2年度 ArcGISセキュリティアップデート対応業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	内外地図株式会社	2010001025159	ArcGISソフトウェア保守更新業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地白書作成等経費			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	平成元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	土地政策課		課長 千葉 信義		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第7条、第11条、第18条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民等への理解の促進を図り、土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で土地白書を作成し、国会へ提出・公表することを通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。また低未利用土地等を利用・管理している先進的な取組等について調査・検討し公表することで、全国の土地利用や管理の参考とするとともに、土地利用や管理に関する制度の検討につなげる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算状況	当初予算	49	42	42	42	106		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	49	42	42	42	106			
	執行額	47	40	40					
執行率(%)	96%	95%	95%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	95%	95%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	41	102	「新たな成長推進枠」99百万円 所有者不明土地等対策のさらなる加速を図るため、次期通常国会において所有者不明土地法の見直しを行い、所有者不明土地の発生抑制、解消、円滑な利用及び管理の確保に関する施策を講ずるほか、低未利用土地の利活用の促進等に関する施策を講ずることとしている。 その一環として創設する、「所有者不明土地等対策推進法人(仮称)」(いわゆるランドバンク)指定制度等の新たな仕組みを普及・定着するため、必要な知見の収集・共有、課題分析のほか、地域における当該普及活動等の支援を行うため事業を拡充する。					
	職員旅費	0.7	3.5						
	委員等旅費	0.3	0.3						
	諸謝金	0.2	0.2						
	計	42	106						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	令和3年度までに、国土交通省ホームページ「土地白書」に関する年間アクセス件数を45,000件とする。	国土交通省ホームページ「土地白書」トップページへのアクセス件数	成果実績	件	36,804	37,222	30,794	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	45,000
			達成度	%	82	83	68	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省ホームページ「土地白書」(http://www.mlit.go.jp/statistics/file000006.html)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	令和3年度までに、国土交通省ホームページにおける低未利用土地等の管理・活用に関するサイトへの年間アクセス件数を35,000件とする。	低未利用土地等の管理・活用に関するサイトへのアクセス件数	成果実績	件	-	4,446	37,280	-	-
			目標値	件	-	5,000	5,000	-	35,000
			達成度	%	-	89	746	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	低未利用土地等の管理・活用に関する先進的取組の普及サイト(https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000124.html)等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	土地白書の作成・公表	活動実績		件	1	1	1	-	-
当初見込み			件	1	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	低未利用土地等対策に係るモデル調査等の成果公表	活動実績		件	-	1	1	-	-
当初見込み			件	-	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	土地白書の作成・公表等に係る予算額／各年度の国土交通省ホームページ「土地白書」のアクセス件数	単位当たりコスト		円	157	146	172	133	
計算式			万円/万件	580/3.7	539/3.7	516/3.0	600/4.5		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	低未利用土地等対策に向けた調査等に係る予算額／各年度の国土交通省ホームページ低未利用土地等の管理・活用の先進的取組を普及するサイトのアクセス件数	単位当たりコスト		円	-	8,612	916	886	
計算式			万円/万件	-	3445/0.4	3391/3.7	3100/3.5		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で、土地白書を作成し、国会へ提出すること等を通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	

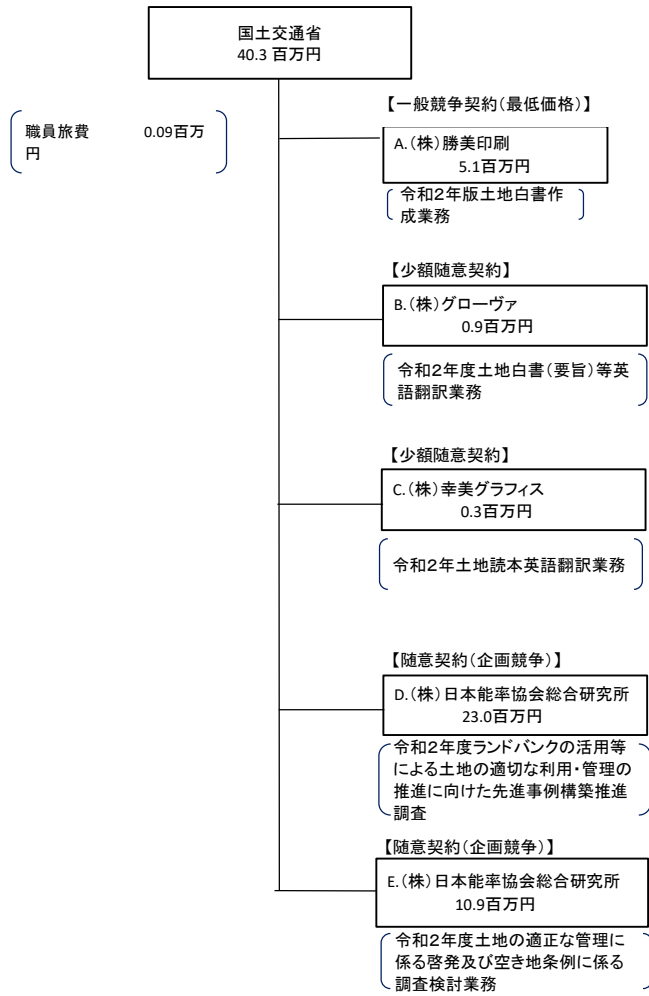
2 0 2 0	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係			
事業所管部局による点検・改善				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土地政策の実施は、適正な土地利用の確保等を通じ、国民生活の安定向上と健全な発展に寄与する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地白書の作成は、土地基本法において政府が行うこととされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土地に関する基本理念を定めた土地基本法に基づくものである。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争により業者を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争入札を採用し、コストの低減を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	土地に関する施策の総合的かつ効率的実施という事業目的に即している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	印刷部数を必要最小限に抑えることに等により、コストの削減に努めている。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	土地白書アクセス件数について年平均約3万件程度で推移しており、成果目標に対して概ね見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	土地白書は毎年5～6月に閣議決定後、HP公表を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土地白書はHP公表等により、広く一般に供されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図った。 土地白書及び低未利用土地等対策の調査成果について、ホームページで公表した。 その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努めた。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き事業の効率化を図りつつ、土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図る。 土地白書及び低未利用土地等対策に係る調査等の成果については、ホームページで公表しているところであるが、引き続き、より活用されるよう利用者の地方公共団体等へ周知を図る。 その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	アウトカム指標のうち、「低未利用土地等の管理・活用に関するサイトへのアクセス件数」については、目標を十分達成しているが、一方の「土地白書」トップページへのアクセス件数については続落となっていることから、国民のニーズの高いテーマをリサーチするなどして、より土地白書の中身の工夫を行うべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改 年 度 評 価 を 内 に 検 討	アウトカム指標「土地白書」トップページへのアクセス件数について、国民のニーズの高いテーマをリサーチし、実績の向上を図る。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	109			
平成23年度	113			
平成24年度	108			
平成25年度	312			
平成26年度	305			
平成27年度	313			
平成28年度	325			
平成29年度	315			
平成30年度	323			
令和元年度	国土交通省 - 0325			
令和2年度	国土交通省 - 0355			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)勝美印刷			B.(株)グローヴァ		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	印刷製本費	土地白書の印刷・製本	5.1	人件費	令和2年度土地白書(要旨)等英語翻訳業務	0.9
	計		5.1	計		0.9
	C.(株)幸美グラフィス			D.(株)日本能率協会総合研究所		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	令和2年土地読本英語翻訳業務	0.3	人件費	令和2年度ランドバンクの活用等による土地の適切な利用・管理の推進に向けた先進事例構築推進調査	23
	計		0.3	計		23
	E.(株)日本能率協会総合研究所			F.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	令和2年度土地の適正な管理に係る啓発及び空き地条例に係る調査検討業務	10.9				
計		10.9	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)勝美印刷	9010001001855	土地白書の印刷・製本	5.1	一般競争契約 (最低価格)	3	75%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)グローヴァ	4010001088658	令和2年度土地白書(要旨)等英語翻訳業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)幸美グラフィス	5011101006649	令和2年土地読本英語翻訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	令和2年度ランドバンクの活用等による土地の適切な利用・管理の推進に向けた先進事例構築推進調査	23	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	令和2年度土地の適正な管理に係る啓発及び空き地条例に係る調査検討業務	10.9	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

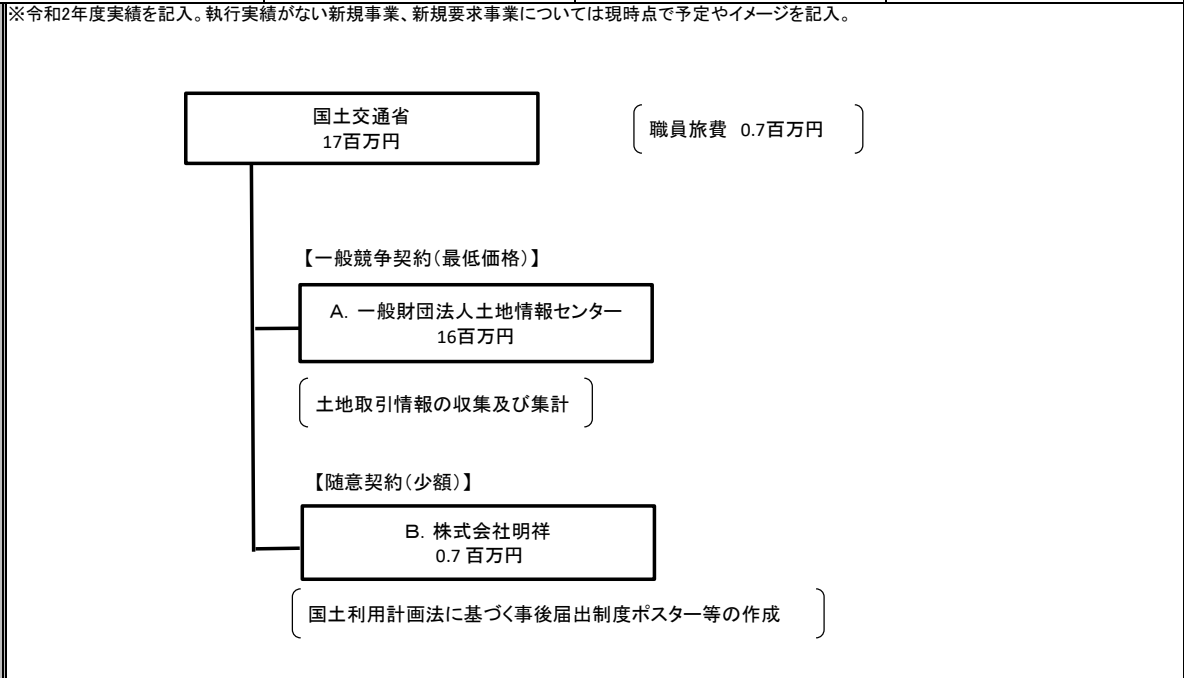
事業名	土地取引の円滑化に関する経費			担当部局	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	土地政策課		課長 千葉 信義			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法(平成元年法律第84号)第14条 国土利用計画法(昭和49年法律第92号)第11条			関係する計画、通知等	土地基本方針(令和3年5月28日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土利用計画法に基づく土地取引規制制度を適切に運用することができる環境を整え、事前・事後届出件数や土地取引件数・面積等を集計・蓄積・分析することで、土地取引動向を把握することを目的とする。 また、これらの情報を都道府県等に提供し、都道府県等における機動的かつ確かな土地政策の企画・実施に役立てるとともに、国民にも提供することで、土地取引規制制度や土地取引動向を周知することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国土利用計画法に基づく届出(一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務づけているもの)の全国的な動向を把握するため、都道府県等から提供された届出情報を集約・蓄積し、取引主体別や利用目的別で分析した結果を都道府県等へ提供する。 法務省から提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数・面積等の土地取引動向の概況(地目別、都市計画区域の区域区分別等)を集計・蓄積し、土地取引動向を把握する。また、集計結果等を都道府県等へ提供する。 国民に対して、各地域の土地取引状況の把握に資する情報として、届出情報や土地取引動向の集計結果を提供する。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	18	24	17	17	16			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	18	24	17	17	16			
		執行額	17	24	17					
	執行率(%)	94%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	100%	100%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	17	15							
	職員旅費	0.7	0.6							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	17	16							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	3 年度	
	令和3年度までに国土交通省ホームページの「土地取引の件数・面積」のアクセス件数を12,000件とする。	国土交通省ホームページの「土地取引の件数・面積」のアクセス件数	成果実績	件	10,490	11,411	13,516	-	-	
			目標値	件	12,000	12,000	12,000	-	12,000	
達成度			%	87	95	113	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省ホームページ「土地取引の件数・面積」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000020.html)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
土地取引規制基礎調査概況調査土地取引件数	活動実績	件		1,541,456	1,543,388	1,486,427	-	-
	当初見込み	件		-	-	1,520,000	1,500,000	1,500,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
国土利用計画法第23条に基づく事後届出受理件数	活動実績	件		16,909	16,930	15,805	-	-
	当初見込み	件		-	-	16,000	16,000	16,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算額	単位当たりコスト					円	2,010
	国土交通省ホームページの「土地取引の件数・面積」のアクセス件数 (令和元年度は、システム改修経費を除いた額で算出)		計算式	百万円/件	18/8,953	18/9,286	17/13,516	17/12,000

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土利用計画法に基づく土地取引規制制度を適切に運用することができる環境を整え、事前・事後届出件数や土地取引件数・面積等を集計・蓄積・分析することで、土地取引動向を把握することができる。また、これらの情報を都道府県等に提供し、都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の企画・実施に役立てることができるとともに、国民にも提供することで、土地取引規制制度や土地取引動向を周知することができる。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国各地の土地取引動向の把握に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登記等機密情報を使用していることに加え、全国の土地取引情報を集約して提供することで、土地取引動向の把握に寄与することができる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土地取引動向を把握するための最も基礎的で唯一のデータである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により事業者を選定しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	データの集約・分析に特化している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アクセス数は増加傾向になっており、妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県等担当部局へ毎月提供し、土地取引の実態把握に活用されているとともに、毎月、国土交通省ホームページを通じて広く国民へ提供している。また、国土利用計画法に基づく届出情報について、分析したデータを四半期に一度、国土交通省ホームページを通じて国民へ提供している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	都道府県等のみならずホームページにて提供している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県等へ毎月提供し、土地取引の実態把握に活用されているとともに、毎月、国土交通省ホームページを通じて広く国民へ提供しており、アクセス数は増加傾向にある。また、国土利用計画法に基づく届出情報について、分析したデータを四半期に一度、国土交通省ホームページを通じて国民へ提供している。さらに、登記異動情報に基づいた詳細な土地取引状況に関する情報を、東日本大震災の被災自治体へ定期的に提供することにより、土地取引の実態把握に活用されている。	
	改善の方向性	集計データの提供にあたっては、内製作業の効率化により土地取引件数等のデータとホームページの一層の迅速、的確な更新に努めるなど、情報提供の充実を図ることとする。	
外部有識者の所見			
成果指標として捉えている土地の件数・面積のページ閲覧数だが、同ページではエクセル等によって届け出に基づき土地取引の件数・面積を月次で提供している。開示する項目を工夫したり、登記の移動票を基礎に集計する他のデータとも比較可能な形で提供し、電子化等によってより迅速にコロナウイルスの影響等のデータの分析結果等も併せて提供する等提供情報を工夫することもご検討をお願いします。執行について、過去5年以上特定一社による一者応札が続いているが、やむを得ない場合には、引き続き効率的に執行頂きたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一内容改善部改	開示項目について検討を行うほか、コロナウイルスの影響分析結果を提供するなどさらなる閲覧数の拡大に向けた工夫について検討を行うべき。また、一者応札については、要件緩和も可否も含めて競争性・効率性の確保等について検討を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
をに年検改度討善内	国土利用計画法に基づく届出情報について、データを可視化し国民に分かりやすいデータ提供について検討を行う。また、入札公告の期間を延長するなど競争性・効率性の確保等について検討を行う。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	111		
平成23年度	114		
平成24年度	109		
平成25年度	313		
平成26年度	306		
平成27年度	314		
平成28年度	328		
平成29年度	316		
平成30年度	324		
令和元年度	国土交通省 - 0326		
令和2年度	国土交通省 - 0356		



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.一般財団法人土地情報センター			B.株式会社明祥		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	土地取引情報の収集及び集計等	16	人件費等	国土利用計画法に基づく事後届出制度ポスター・リーフレットの作成	0.7
計		16	計		0.7

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都道府県地価調査等経費			担当部局庁	不動産・建設経済局			作成責任者			
事業開始年度	昭和49年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課地価公示室			地価公示室長 信原 光夫			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基本法第16条、第17条 国土利用計画法施行令第9条			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各都道府県知事が、毎年7月1日における調査地点の正常価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で判定を行う。国土交通省は、各都道府県が毎年実施した地価調査の結果の提供を受けて、全国・圏域別に地価動向に関する集計・分析を行い公表する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	6	5	5				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	6	6	6	5	5				
	執行額		6	6	6	-					
	執行率 (%)		100%	100%	100%	-					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		100%	100%	100%	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等 推進調査費		5	5	-						
	諸謝金		0.1	0	-						
	職員旅費		0	0.1	-						
	-		-	-	-						
	計		5	5	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに地価調査 情報を掲載しているホーム ページのアクセス件数を 25,000,000件まで引き上げ (令和元年度より、委託業 者の変更に伴い、アクセス 件数のカウント方法を変更 したことから、目標値を変更 した。)		地価調査情報を掲載してい るホームページのアクセス 件数		成果実績	件	35,788,954	23,635,418	33,485,291	-	-
					目標値	件	36,000,000	25,000,000	25,000,000	-	25,000,000
					達成度	%	99.4	94.5	133.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地総合情報ライブラリ/標準地・基準値検索システム アクセス集計表 ・土地総合情報ライブラリ(平成29年10月廃止済)・標準地・基準値検索システム (http://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=0&TYP=0)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	都道府県地価調査基準地数 【達成手段】 ・個別化・多極化に関する分析資料の公表 ・多様な種別のデータ公表・公表の多チャンネル化				活動実績	地点	21,578	21,540	21,519	-	-
					当初見込み	地点	21,644	21,578	21,540	21,519	21,519
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(予算額)/都道府県地価調査基準地数				単位当たり コスト	千円	0.3	0.3	0.3	0.2	
				計算式	百万円 /地点	6/21,578	6/21,540	6/21,519	5/21,519		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別等で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎年、各新聞の一面に取り上げられている事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県地価調査は、都道府県知事が事業を行うものであり、国がその結果をとりまとめ、分析した上で公表している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要な経済指標でもある全国の地価動向を定期的にとりまとめ、公表するものであり優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により実施しており競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	都道府県が実施した調査結果の広域的な集計業務として、一地点あたり300円程度であり妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は見受けられない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注内容の見直しなどを行い効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数が33,485,291件と高い実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システム化を図っており効率的な運用を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの基準地を調査している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土交通省ホームページ等を通じて活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地価公示は国、都道府県地価調査は都道府県と実施主体の他、実施時期、調査地点等が異なるが、両者が補完的に機能するよう、国と都道府県が連携して実施している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	20 - 0388	地価公示	
点検・改善結果	点検結果	地価の個別化・多極化の広がりや新型コロナウイルスの影響を的確に把握するため、地方公共団体と地点配置に関する調整を行い、地価動向を把握する上で重要な地点については、国が行う地価公示との共通地点を設定するなどの効率化を図る。		
	改善の方向性	引き続き、適切な共通地点を設定するなど、国が行う地価公示と連携し半年ごとの地価を把握することにより、地価の個別化・多極化や新型コロナウイルスの影響を的確に把握に努める。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	地価の個別化・多極化の広がりや新型コロナウイルスの影響を的確に把握できるよう、地点の配置について引き続き見直しの検討を進めていくべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	地価公示との共通地点の適切な配置などにより、地価の個別化・多極化の広がりや新型コロナウイルスの地価への影響を的確に把握する。			
備考				
土地総合情報システム(URL) http://www.land.mlit.go.jp/webland/				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	112			
平成23年度	115			
平成24年度	110			
平成25年度	314			
平成26年度	307			
平成27年度	315			
平成28年度	327			
平成29年度	317			
平成30年度	325			
令和元年度	国土交通省 -	0327		
令和2年度	国土交通省 -	0357		

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地基本調査経費			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者				
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報活用推進課		課長 奥田 誠子				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第18条第1項、第2項 統計法第2条第4項			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定) 土地政策の新たな方向性2016(平成28年8月国土審議会土地政策分科会企画部会報告)						
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	土地基本調査は、法人(本国に本所・本社・本店を有する全ての法人(企業・学校法人・医療法人・各種協同組合など))や世帯が所有する土地の所有・利用の状況等を全国及び地域別に総合的に明らかにできる唯一の統計調査であり、以下の統計により構成される。 ①法人土地・建物基本調査:統計法第2条第4項に基づく基幹統計(平成5年から5年周期で作成) ・法人の土地・建物の所有及び利用等の状況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。 ②世帯土地統計:加工統計 ・住宅・土地統計調査(総務省所管の基幹統計調査で、昭和23年から5年周期で実施)の調査結果を活用し、世帯における土地の所有・利用の状況等に関する統計を整備して公表する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	839	539	326	75	250				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		839	539	326	75	250				
	執行額		790	531	321						
執行率(%)		94%	99%	98%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	99%	98%							
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費		74	225	5年周期の統計調査であり、前年度と計画が異なることによる。						
	職員旅費		0.3	0.6							
	土地基本調査委託費		-	24							
	-		-	-							
	-		-	-							
計		75	250								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	土地基本調査の確報公表年である令和2年度に国土交通省ホームページ「土地基本調査」等に関連するアクセス件数を2,000,000件まで引き上げる。		国土交通省ホームページ及び政府統計オンライン調査総合窓口(総務省)の土地基本調査に関連するアクセス件数		成果実績	件	1,425,966	547,456	282,444	-	282,444
					目標値	件	-	-	2,000,000	-	2,000,000
					達成度	%	71	27	14	-	14
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
国土交通省ホームページ「土地基本調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000058.html)											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	統計の公表(5年周期)				活動実績	件	-	-	1	-	-
当初見込み					件	-	-	1	-	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位当たりコスト	計算式					円	-	-
		5カ年度(平成28~令和2年度)の執行額/標本法人数		円/標本数	-	-	1849445000/490000	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的として、法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにする。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する唯一の統計調査である。令和2年度は土地基本調査のホームページへのアクセス数は28万件近くにとどまったが、ホームページでの閲覧のほかには調査結果をまとめた冊子についての配布要望や集計データの利用申請があるなど情報ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政機関が作成する統計のうち、公的統計の中核をなすものとして重要性が特に高い統計である基幹統計に指定されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により事業者を特定しており、競争性が確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	すべて統計の作成のための費目・使途となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務内容の見直しを行ったうえで、コスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	5年周期の土地基本調査は、調査実施年度の翌年度に速報、翌々年度に確報を公表しており、5年に1度の調査となっていることから、指標としているホームページのアクセス数は、200万件の目標に対して28万件から150万件まで、年度ごとに大きくばらついており、5年平均では、1年あたり105万件であった。このため、現在の指標の設定では、適切な事業評価ができないことから、成果目標の見直しが必要である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにするものであり、基幹統計として5年周期で実施している土地基本調査について、令和2年度は平成30年度に行った実査の確報集計結果を公表した。国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されているため、必要不可欠な事業である。	
	改善の方向性		令和3年度は予備調査実施年度であり、調査対象法人への調査方法を検討し、効率的かつ効果的な予算執行となるよう実施する。また、令和2年度の指摘を踏まえ、新型コロナウイルスによる市場への影響把握についての調査項目等の検討を行う。	
外部有識者の所見				
5年周期で2018年に行った調査を基にした統計調査のためか、成果指標も2018年をピークに下降の一途にある。ICTの進展を踏まえて社会的に関心の高い空き地、耐震性、コロナウイルスの影響等のデータをタイムリーに提供できないのか、調査対象名簿・調査項目・システム等調査方法をご検討頂きたい。また、従来よりこの事業の主な入札はほぼ随意契約による一者応札であるが、それはやむを得ないのかを検証し、引き続き、効率的に執行頂きたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	社会的関心の高い事項について、情報提供方法の改善を検討すべき。また、一者応札については、応募要件の緩和の可否も含めて、競争性・効率性の確保等について検討を行うべき。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・5年周期の最終年であるため、次周期に向けて新たな成果指標の設定を検討しているところである。また、調査結果の精度を確保するためには、膨大な調査票等の審査に一定程度時間を要することから、データ提供時期の早期化への対応は困難であるものの、調査の翌年度に速報の公表を行うこととしており、社会的に関心が高い事項についても公表しているため、公表のあり方について検討するとともに、次回令和5年調査に向け、調査項目等の見直しについて引き続き検討していく。
 ・一者応札については、これ以上の応募要件の緩和は困難であるものの、仕様書の記載や説明会の実施等、企画競争の進め方については検討し、見直しを図っているところである。

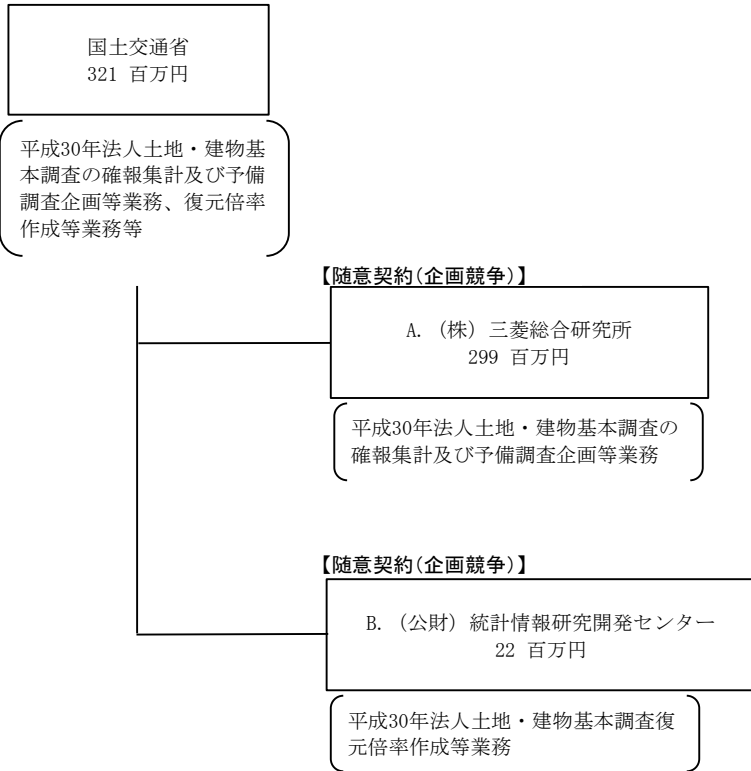
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	116			
平成23年度	116			
平成24年度	111			
平成25年度	315			
平成26年度	308			
平成27年度	316			
平成28年度	328			
平成29年度	318			
平成30年度	326			
令和元年度	国土交通省 - 0328			
令和2年度	国土交通省 - 0358			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地関連統計調査経費			担当部局庁	不動産・建設経済局			作成責任者	
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報活用推進課			課長 奥田 誠子	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第18条第1項、第2項 統計法第2条第7項			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)				
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>・土地保有・動態調査(一般統計:平成30年までは土地動態調査及び土地保有移動調査として実施。)過去1年間に売買のあった個人及び法人から無作為(資本金5億円以上の会社法人は悉皆)に郵送及びオンラインによる調査を実施し、購入・売却目的や所有する土地の面積(事業用資産、たな卸し資産、未利用地の別)等の実態を把握する。</p> <p>(①土地動態調査(一般統計。平成24年までは企業の土地取得状況等に関する調査として実施。):資本金1億円以上の法人を対象に郵送調査を実施し、所有する土地の面積及び過去1年間の土地の売買状況や未利用地の取得・利用状況を把握する。)</p> <p>②土地保有移動調査(一般統計):土地取引の当事者である買主・売主双方を対象に郵送調査を実施し、土地売買主体の属性及び土地売買の目的等の実態を把握する。)</p> <p>・国及び地方公共団体が所有する土地関係資料を収集し、これらの資料を加工、集計・分析することにより、全国的な国公有地、市街化区域内農地、民有地の状況などの基礎データを把握する(土地所有・利用概況調査)。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	31	31	31	27	28		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	31	31	31	27	28		
		執行額	30	31	31	-	-		
		執行率(%)	97%	100%	100%	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	100%	-	-		
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	27	28						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	27	28						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	土地基本調査の確報公表年である令和2年度に国土交通省ホームページ「土地基本調査」等に関連するアクセス件数を2,000,000件まで引き上げる。	国土交通省ホームページ及び政府統計オンライン調査総合窓口(総務省)の土地基本調査に関連するアクセス件数	成果実績	件	1,425,966	547,456	282,444	-	282,444
			目標値	件	-	-	2,000,000	-	2,000,000
			達成度	%	71	27	14	-	14
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省ホームページ「土地基本調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000058.html)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	統計の公表(令和元年度より2本の統計を一本化したため、活動実績は3から2へ変更)	活動実績	件	3	2	2	-	-	
		当初見込み	件	3	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	平成30年度 ((土地動態調査の執行額/標本数)+ (土地保有移動調査の執行額/標本数))/2 [各調査の平均コストを算出] 令和元年度~3年度 土地保有・動態調査の執行額(予定額)/標本数	単位当たりコスト	円	400	374	383	541		
		計算式	円/標本数	((16,250,000/30,000)+(5,162,400/20,000))/2	18,704,347/50,000	19,162,704/50,000	27,066,000/50,000		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く国民に活用されることを目的として、企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態把握、国及び地方公共団体における土地の所有・利用に関する情報について整備・分析を行う。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する唯一の統計調査である。令和2年度は土地基本調査のホームページへのアクセス数は28万件近くにとどまったが、ホームページでの閲覧のほかに調査結果をまとめた冊子についての配布要望や集計データの利用申請があるなど情報ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政機関が作成する公的統計において、重要な位置を占める一般統計に指定されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	5年周期の土地基本調査と合わせた業務として企画競争を行い、事業者を特定しているため、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	5年周期の土地基本調査と併せた業務として企画競争を行っているが、単位当たりコストは前年度と同水準であり、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	すべて統計の作成のための費目・用途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	2本の統計を一本化した土地保有・動態調査の実施2年目であるため、前年度と同様の業務内容とし、令和3年度での効率化へ向けた検討を実施した。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	土地関連統計の結果は、毎年度ホームページにて公表しているが、指標としているホームページのアクセス数は、5年周期の土地基本調査と共通で整理しているため、土地基本調査の調査サイクルの影響により、200万件の目標に対して28万件から150万件まで、年度ごとに大きくばらついており、5年平均では、1年あたり105万件であった。このため、現在の指標の設定では、適切な事業評価ができないことから、成果目標の見直しが必要である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	広く利活用に資するように、毎年度調査結果の公表を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	5年周期の土地基本調査の中間年に、法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにするものである。国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されているため、必要不可欠な事業であり、業務内容の見直しを行ったうえで、コスト削減を図っている。		
	改善の方向性	土地基本調査との連続性を検討しつつ、引き続きより効率的な調査を実施する。 また、令和2年度の指摘を踏まえ、新型コロナウイルスによる市場への影響把握についての調査項目等の検討を行う。		

外部有識者の所見

成果指標の推移をみると5年に一度の土地基本調査の実施年の2018(平成30)年より成果が下降し達成度が目標の14%に至っているが、追加的成果指標として他に取らざる指標がないかご検討頂きたい。事業概要によると郵送による調査が中心のように見えるが、コロナウイルスの影響等社会的関心が高いデータを迅速に発表するために調査手法・調査対象・調査項目に改善の余地がないかも、検討いただきたい。例えば、登記の移動票を参照している他省庁等の土地関連取引調査との連携についても、この統計を基礎資料として用いている他の政府指標での意義を含めてご検討できないでしょうか。また、2018年以降5年周期の調査に一部調査事項を組み入れ、2本あった統計調査の手法を一本化して以降、入札者が急減し、ほぼ一者応札になってしまったのは事業内容が土地基本調査と実質的に同じになっているのではないのでしょうか。その理由を解明し、引き続き効率的に執行頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

- 一 事業の改善内容
- 追加的成果指標について検討すべき。
 - 社会的関心の高い事項について、情報提供方法の改善を検討すべき。
 - 他省庁の関連する調査との連携についても検討すべき。
 - また、一者応札については、応募要件の緩和の可否や実施形態の変更も含めて、競争性・効率性の確保等について検討を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

- 執行等改善
- 5年周期の最終年であるため、次周期に向けて新たな成果指標の設定を検討しているところである。
 - 社会的関心が高いデータの提供ができるよう調査項目等の見直しは引き続き検討していく。
 - 他省庁の関連する調査については、現状認識できていないため、情報収集を行い、連携可否について検討する。
 - 一者応札については、土地基本調査と土地関連統計調査は一体的な調査であると考えているため、分けずに統合して実施しており、これ以上の応募要件の緩和は困難であるものの、仕様書の記載や説明会の実施等、企画競争の進め方については検討し、見直しを図っているところである。

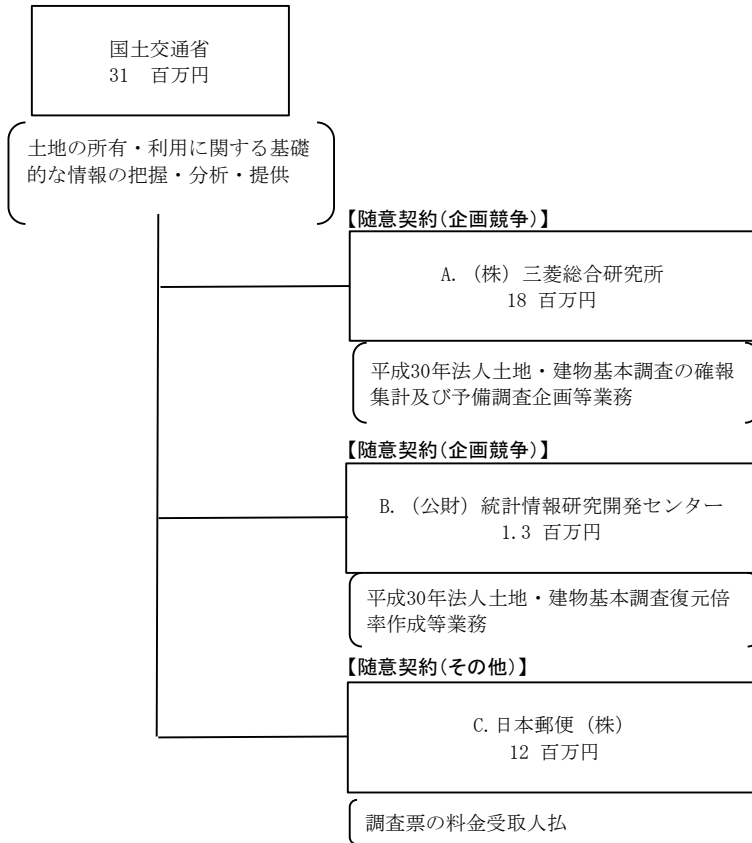
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	117			
平成23年度	117			
平成24年度	112			
平成25年度	316			
平成26年度	309			
平成27年度	317			
平成28年度	329			
平成29年度	319			
平成30年度	327			
令和元年度	国土交通省 -	0329		
令和2年度	国土交通省 -	0359		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 て補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			B.(公財)統計情報研究開発センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	平成30年法人土地・建物基本調査の確報集計及び予備調査企画等業務	18	人件費等	平成30年法人土地・建物基本調査復元倍率作成等業務	1.3
計		18	計		1.3
C.日本郵便(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票の料金受取人払	12			
計		12	計		0

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課		課長 鈴木 あおい		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第18条第1項、第2項			関係する計画、通知等	「土地政策の新たな方向性2016」(H28.7国土審議会土地政策分科会企画部会) 「未来投資戦略2017」(H29.6閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(H29.6閣議決定) 「土地基本方針」(R2.5閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産取引価格等の土地に関する各種情報を収集・提供することにより、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産の取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件(登記異動情報により把握)について、買主に対するアンケート調査を行い、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を収集している。これらを、国土交通省ホームページにおいて提供している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	226	229	225	230	213		
	執行額	225	229	225					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
不動産市場整備等推進調査費		230	213	法務省に支出委任をしている登記情報システムにおける他省庁向け異動情報の作成に係る運用支援作業の分担金について、デジタル庁一括計上予算に移し替えを行ったため。					
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		230	213						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数を令和3年度までに46,436,000件に引き上げる(令和元年度より、委託業者の変更に伴い、アクセス件数のカウント方法を変更したことから、目標値を変更した。)	不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数	成果実績	件	140,128,040	71,627,101	49,987,364	-	-
			目標値	件	93,400,000	46,238,400	46,337,200	-	46,436,000
			達成度	%	150	155	107	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地総合情報システム (URL:https://www.land.mlit.go.jp/webland/)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	取引価格情報の提供件数	活動実績		件	3,601,097	3,906,518	4,223,965	-
当初見込み			件	3,600,000	3,900,000	4,200,000	4,500,000	4,800,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	各年度執行額/各年度取引価格情報提供件数	単位当たりコスト	円	63	59	53	51	
計算式		千円/件		225098/3601097	229089/3906518	224712/4223965	230000/4500000	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	不動産取引価格等の土地に関する各種情報を収集・提供することを通じて、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることで、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

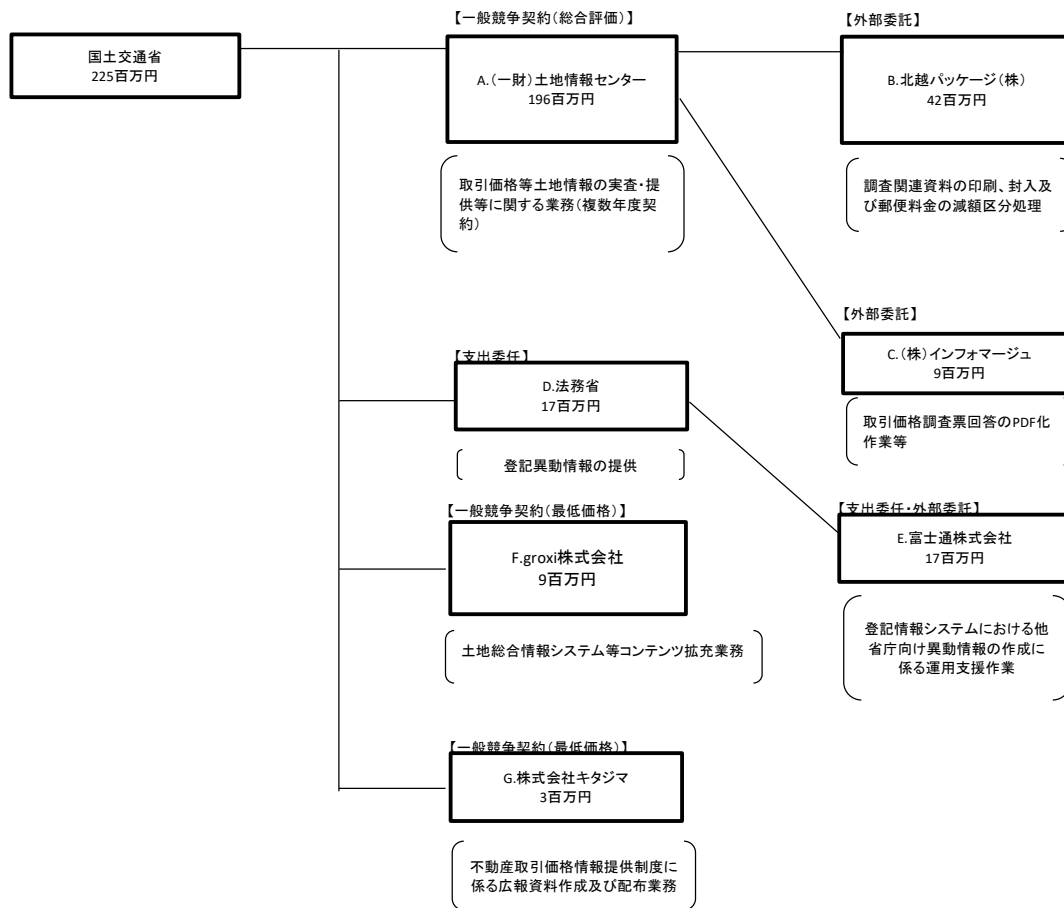
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	取引価格情報を提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の不動産取引価格情報を収集し、公開することは、地方自治体や民間等では行えない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一定額以上の業務については、一般競争入札によって業者を特定しており、競争性が確保されている。また、一者応募となった案件については、説明書を渡したが企画書の提出が無かった事業者にも聞き取りを行い、妥当性を確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストに限られており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ホームページのアクセス件数は概ね堅調に推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	単位当たりコストは着実に低下しており、効果的かつ低コストで実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合うだけの多くの国民に利用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広く公共目的に活用されているとともに、アクセス数を鑑みると十分に活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、継続していくべき事業である。 執行額を減額している一方で取引価格情報提供件数は着実に増加しており、単位当たりコストの低下を実現している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 競争性の確保、官民入札等管理委員会等の評価(市場化テスト)での指摘事項を踏まえ、契約期間の複数年化により、競争性の確保、事業サービスの質の確保等を図る。 	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	成果実績である「不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数」については、目標値を上回ってはいるものの前年度比で大幅に落ち込んでいることから、担当において原因の分析及び改善の検討を行い、必要に応じて来年度の取組みに反映させるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	「不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数」については、令和元年11月にシステム委託業者の変更に伴い、アクセス件数のカウント方法を変更したため、前年度比で落ち込んだ。新システム委託業者によるホームページのアクセス件数推移について、引き続きモニタリングを行い、必要に応じて取り組みへの反映を検討していく。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	118		
平成23年度	118		
平成24年度	113		
平成25年度	317		
平成26年度	310		
平成27年度	318		
平成28年度	330		
平成29年度	320		
平成30年度	328		
令和元年度	国土交通省 -	0330	
令和2年度	国土交通省 -	0360	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(一財)土地情報センター			B.北越パッケージ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	不動産取引価格調査の実査、公表データの整備等の全体業務・その他消耗品費等	145	事務費等	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	42
外部委託費	北越パッケージ(株)調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金減額処理等	42			
外部委託費	(株)インフォマージュ取引価格調査票回答のPDF化作業等	9			
計		196	計		42

C.(株)インフォマージュ			D.法務省			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事務費等	取引価格調査票回答のPDF化作業等	9	外部委託費	登記情報システムにおける都府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	17	
計		9	計		17	
E.富士通株式会社			F.groxi株式会社			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	登記情報システムにおける他省庁向け異動情報作成に係る運用支援業務	17	人件費	データ登録、システム設計	8	
			諸経費	旅費、消耗品費	1	
計		17	計		9	
G.株式会社キタジマ			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事務費等	ポスター・チラシの印刷、配布	2				
人件費	進行管理、印刷業務	1				
計		3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)土地情報センター	2010005016674	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	196	国庫債務負担行為等	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

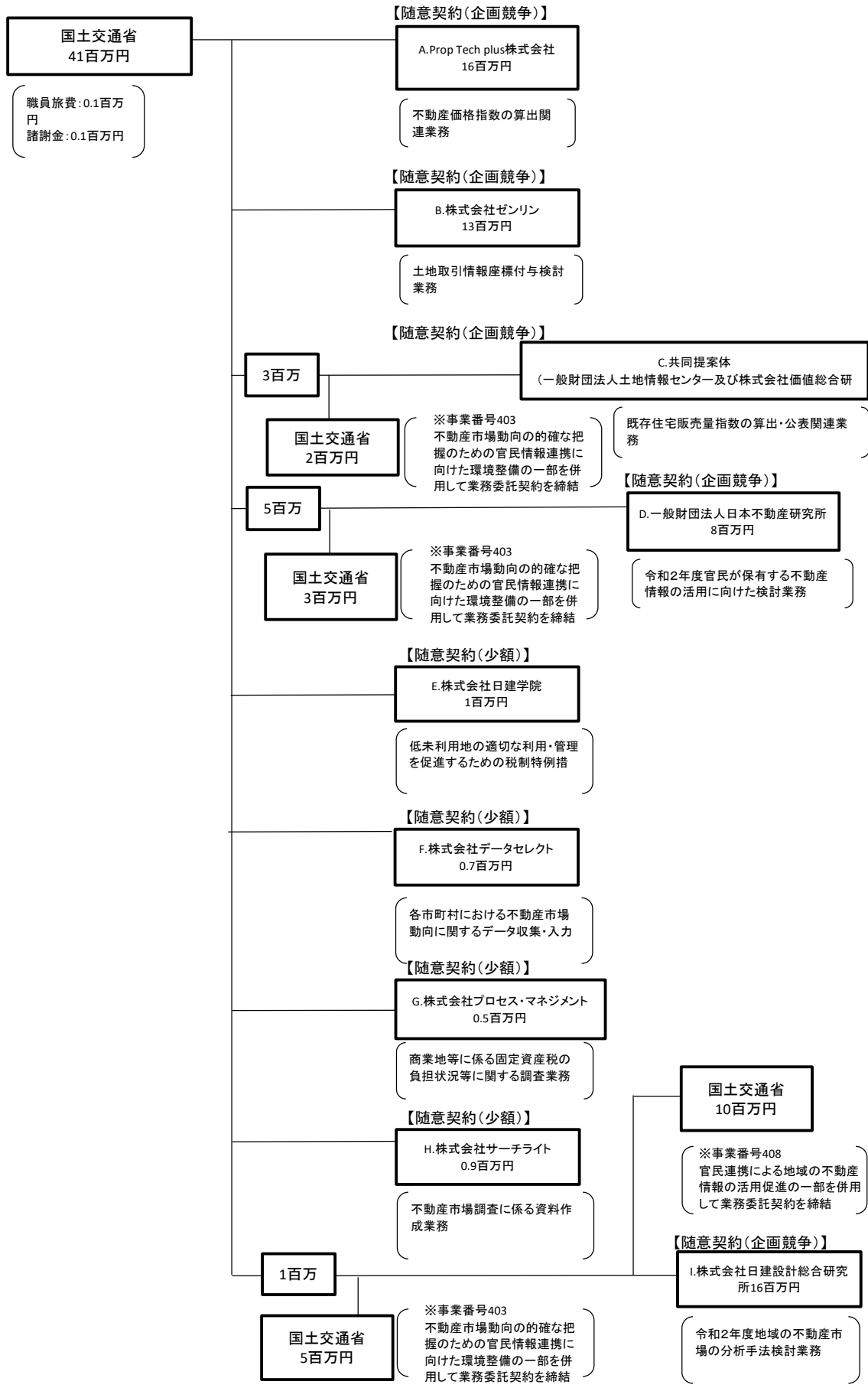
事業名	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課	課長 鈴木 あおい			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第18条第1項、第2項			関係する計画、通知等	「土地政策の新たな方向性2016」(H28.7国土審議会土地政策分科会企画部会) 「未来投資戦略2017」(H29.6閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(H29.6閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(R1.6閣議決定) 「土地基本方針」(R2.5閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産価格等を適時・的確に提供することで、行政機関が金融・マクロ経済政策に活用されるとともに、我が国の不動産市場の透明性向上を通じた取引の円滑化、活性化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	IMF等の国際機関が共同で作成した、不動産価格指数の作成に関する国際指針を踏まえて、日本銀行や金融庁などと連携しつつ不動産価格の動向を適時・的確に把握する指標等を構築し、提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	50	49	44	45	47		
	執行額	48	48	41					
	執行率(%)	96%	98%	93%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	98%	93%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	45	47	非実需の法人の不動産取引量の指数における算出プログラムの構築、令和4年度を目途とした公表・運用に向けた検討を行うため。					
	諸謝金	0.1	0						
	職員旅費	0.1	0						
	委員等旅費	0.1	0						
	-	-	-						
計	45	47							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	売買による土地取引件数を令和3年度までに1,400,000件に引き上げる	売買による土地取引件数	成果実績	件	1,311,187	1,307,338	1,283,501	-	-
			目標値	件	1,346,498	1,364,332	1,382,166	-	1,400,000
			達成度	%	97	96	93	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省「法務統計月報」								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	不動産価格指数のホームページでの年間公表回数	活動実績	回	12	12	12	-	-	
		当初見込み	回	12	12	12	12	12	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	各年度執行額／不動産価格指数の年間公表回数	単位当たりコスト	百万円	4	4	3.4	3.8		
		計算式	百万円/回	48/12	48/12	41/12	45/12		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する										
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	不動産価格等を適時・適確に提供することを通じて、行政機関が金融・マクロ経済政策に活用されるとともに、我が国の不動産市場の透明性向上を通じた取引の円滑化、活性化を図ることで、不動産市場の整備や適正な土地利用が促進される。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産価格指数を提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の不動産価格指数の算出・提供は、地方自治体や民間等では行えない事業である。									
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、企画競争あるいは一般競争を実施しており、競争性は確保されている。また、一者応募となった案件については、説明書を渡したが企画書の提出が無かった事業者にも聞き取りを行い、妥当性を確認している。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストに限られており、妥当である。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。									
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-									
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	指数の整備に向けた検討が進み、検討経費は縮減してきている。										
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を達成していないものの90%以上であり、見合っている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的かつ低コストで実施されている。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎月公表を見込んでおり、実績に見合っている。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広く公共目的に活用されている。									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	予算の効率的な執行に配慮しつつ、不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の安定的な運用を図るとともに、不動産市場の透明性の向上に向けた新たな指標の充実にに向けた検討を行った。	
	改善の方向性	引き続き効率的な予算執行に配慮しながら、不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の安定的な運用を図るとともに、IMF等の議論を踏まえた対応の検討を行う。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	英訳を併記して不動産価格指数を公表するようになった一方で、成果実績である「売買による土地取引件数」が微減となっていることを踏まえ、これが新型コロナウイルスの影響によるものかなどといった原因の分析及び改善の検討を行い、必要に応じて来年度の取り組みに反映させていくべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り		令和2年度の売買による土地取引件数の微減については、新型コロナウイルス拡大の影響によるものであると想定される。また、減少率は数パーセント程度であるため、全体的な影響は微々たるものであると料するが、今後の推移については引き続きモニタリングしたうえで、必要に応じて原因分析を行い、来年度の取り組みへの反映を検討していく。	
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	1008		
平成24年度	114		
平成25年度	318		
平成26年度	311		
平成27年度	319		
平成28年度	331		
平成29年度	321		
平成30年度	329		
令和元年度	国土交通省 - 0331		
令和2年度	国土交通省 - 0361		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.Prop Tech Plus株式会社			B.株式会社ゼンリン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	進行管理、パンチ入力、資料作成	12	諸経費	データロイヤリティー等	4
保守費	算出プログラム保守	4	人件費	ツール構築、位置情報付与作業	9
計		16	計		13
C.共同提案体 (一般財団法人土地情報センター及び株式会社価値総合研究所)			D.一般財団法人日本不動産研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費	業務管理、印刷製本費等	3	人件費等	進行管理、研究、分析	5
人件費等	指数の検討、算出及び報告書作成業務等	2	諸経費	消耗品、旅費、専門家への謝礼金	3
計		5	計		8
E.株式会社日建学院			F.株式会社データセレクト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	映像製作等	1	人件費等	データ収集・入力業務	0.7
計		1	計		0.7

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.株式会社プロセス・マネジメント			H.株式会社サーチャイト		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	固定資産税の負担状況等に関する調査業務	0.5	人件費等	資料作成業務	0.9
計		0.5	計		0.9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Prop Tech plus株式会社	1010401106625	不動産価格指数の算出関連業務	16	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ゼンリン	5290801002046	土地取引情報座標付与検討業務	13	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同提案体 (一般財団法人土地情報センター及び株式会社価値総合研究所)	2010005016674	既存住宅販売量指数の算出・公表関連業務	5	随意契約 (企画競争)	1	96.6%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本不動産研究所	2010405009567	令和2年度官民が保有する不動産情報の活用に向けた検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	98%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日建学院	9013301021795	低未利用地の適切な利用・管理を促進するための税制特例措置に係る周知映像制作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社日建設計総合研究所			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	不動産市場の分析及び委員会資料の作成等の全体業務	14			
	事務経費等	印刷製本費、謝金、分析用データ購入費	2			
	計		16	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日建設計 総合研究所	7010001007490	令和2年度地域の不動産 市場の分析手法検討業務	16	随意契約 (企画競争)	4	95.4%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費			担当部局	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	平成5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	土地政策課 地価調査課 不動産市場整備課	土地政策課長 千葉 信義 地価調査課長 二橋 宏樹 不動産市場整備課長 鈴木 あおい			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基本法第18条第1項、第2項			関係する 計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 新たな土地政策の方向性2016 (H28.8国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国の土地利用をめぐる状況は、少子・高齢化社会の到来、人口・世帯数の減少への転向、宅地需要の減少、グローバル化の進展により、不動産業をめぐる資金流動の広域化など、大きく変化。そのような背景のもと、地価動向に関する分析・評価方法や宅地動向等を検討し、適切な不動産市場の形成を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識調査、土地市場の需給動向観測のための情報収集・分析、不動産市場の実態把握等を行い、幅広く情報提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	30	32	32	20	18		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	30	32	32	20	18			
	執行額	28	32	31					
執行率(%)	93%	100%	97%						
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	93%	100%	97%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等 推進調査費	20	18						
	職員旅費	0.1	0.1						
	諸謝金	0	0						
	-	-	-						
	計	20	18						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数を令和3年度までに8,000件とする。	国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数	成果実績	件	2,483	5,175	3,233	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	8,000
			達成度	%	31	65	40	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo.tk2_000018.html)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数を令和3年度までに20,000件とする。	国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数	成果実績	件	15,104	18,499	16,558	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	20,000
			達成度	%	76	92	83	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」(https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo.tk4_000024.html)								

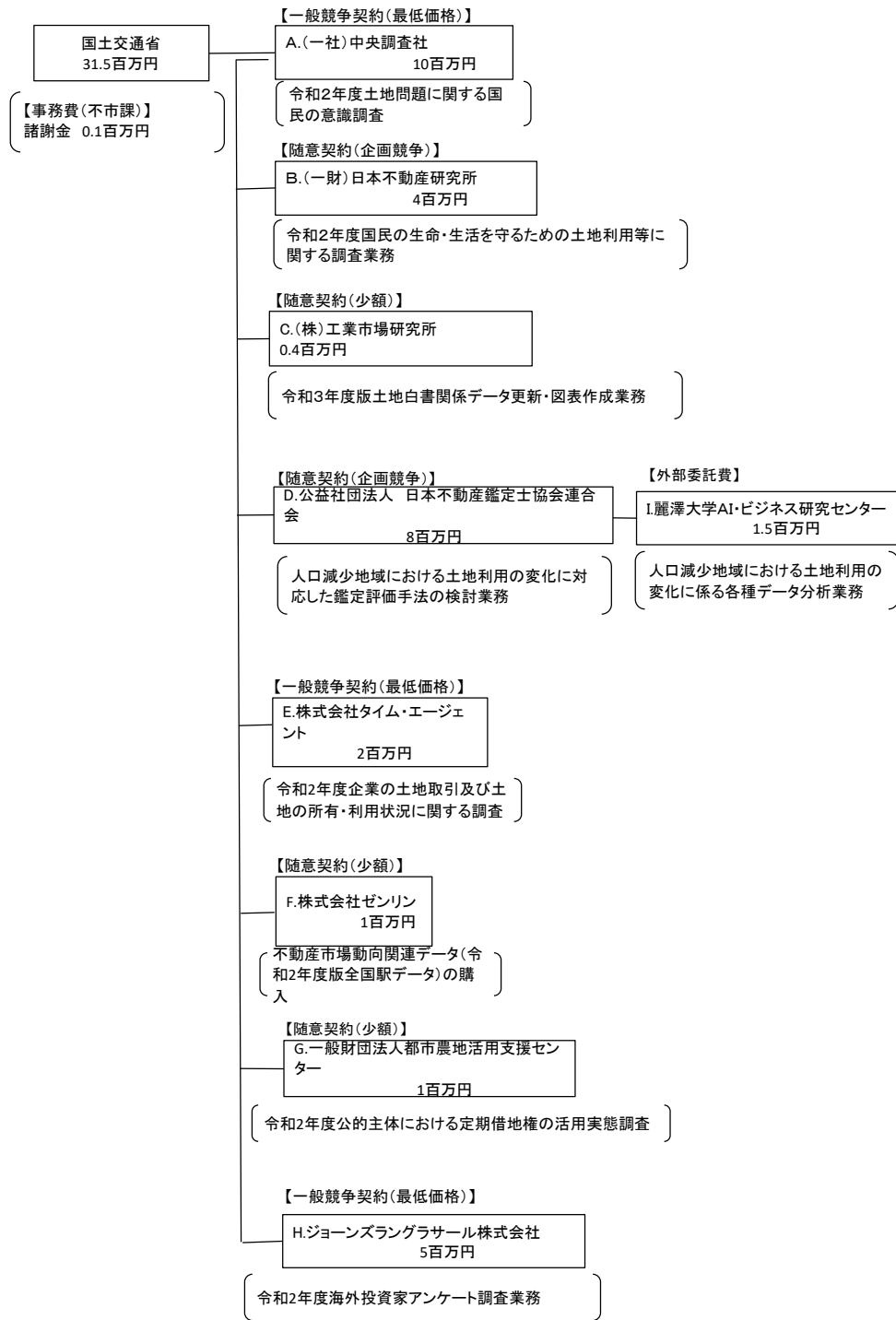
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	国土交通省ホームページ「投資家調査」へのアクセス件数を令和3年度までに10,000件とする。	国土交通省ホームページ「投資家調査」へのアクセス件数		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	6,671 - 67	8,801 - 88	12,965 - 130	- - -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「海外投資家アンケート調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk5_000118.html) 「国内不動産投資家調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk5_000112.html)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	国土交通省ホームページ「不動産市場動向マンスリーレポート」へのアクセス件数を令和3年度までに70,000件とする。	国土交通省ホームページ「不動産市場動向マンスリーレポート」へのアクセス件数		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	33,436 - 48	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「マンスリーレポート」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk5_000114.html) (http://www.mlit.go.jp/totikensangyo_fr5_000017.html) (英)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	土地問題に関する国民の意識調査の公表回数		活動実績 回 当初見込み 回	1 1	1 1	1 1	- 1	- 1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	不動産鑑定評価基準等に関する調査成果の公表回数		活動実績 回 当初見込み 回	1 1	- 1	1 1	- 1	- 1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	投資家調査成果の公表回数		活動実績 回 当初見込み 回	1 1	1 1	1 1	- 1	- -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	不動産市場動向マンスリーレポートの公表回数		活動実績 回 当初見込み 回	12 12	- -	- -	- -	- -
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算額/各年度の国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数		単位当たり コスト 円 計算式 万円/件	5,679 1,410/2,483	2,885 1,493/5,175	4,358 1409/3233	1,790 1432/8000	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算額/各年度の国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数		単位当たり コスト 円 計算式 万円/件	331 500/15,104	432 800/18,499	483 800/16,558	250 500/20,000	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算額/各年度の国土交通省ホームページ「投資家調査」へのアクセス件数		単位当たり コスト 円 計算式 万円/件	883 589/6,671	84 100/11,873	386 500/12,965	- -	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算額/各年度の国土交通省ホームページ「不動産市場動向マンスリーレポート」へのアクセス件数		単位当たり コスト 円 計算式 万円/件	89 299/33,436	- -	- -	- -	
政	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
		定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値 目標値	- -	- -	- -	- -	- -

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-						
					施策の進捗状況(実績)						
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識調査、土地市場の需給動向観測のための情報収集・分析、不動産市場の実態把握等を行い、幅広く情報提供する										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
			(第一KPI)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二KPI)		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国土交通省の関係施策のホームページへのアクセス件数は年間一定以上あり、不動産に関する情報提供のニーズは大きい。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	不動産の情報を包括的に把握するため、土地基本法に基づき国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	不動産に関する情報提供のニーズは大きく、政策としての優先度は高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一定額以上の業務については、一般競争入札、企画競争によって業者を特定しており、競争性が確保されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-						
	事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札・企画競争入札を採用しコストの低減を図っている。少額随意契約についても各社から提出される見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。					
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	外部委託費は、人口減少地域における土地利用の変化に係る各種データ分析を専門研究機関に対して委託するためのもので、費用は分析に必要なものに限定されていることから合理的な支出である。					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	いずれの業務についても、適切な不動産市場の形成の促進という事業目的に即している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	アンケート調査の設問の見直し等を行った。							
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	悉皆調査でなく標本調査とすることなどにより、調査の低コスト化を図っている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	調査結果についてHP公表等を行っている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	土地利用に関する動向を把握し、土地白書や国交省HP等を通して十分に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地問題に関する国民の意識調査について、アンケート方法を変更し、また、アンケート調査の設問の一部を修正・削除すること等により、より効果的な調査の実施に努めた。 ・不動産鑑定評価基準等に関する調査について、アンケート調査及び個別事例に関するヒアリング等の調査を組み合わせることで、全体的な傾向及び特定の状況下における課題を効果的に把握した。なお、外部委託費により、人口減少地域における土地利用の変化に係る各種データ分析を専門研究機関に対して委託したことからの確かつ効果的に分析ができた。 ・投資家調査について、過年度の活用実績を踏まえ、不動産全体の市況だけでは無く、用途毎の市況を調査する設問を追加すること等により、より効果的な調査の実施に努めた。また、有効回答率を上げるため、令和元年度より外国資本の事業会社、信用金庫及び信用組合への送付を開始した上、WEBアンケートの導入を行った。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・土地問題に関する国民の意識調査について、有効回答率を上げるため、送付時期の変更、設問数の変更、回答用紙の刷新に取り組む。 ・不動産鑑定評価基準等に関する調査について、過去の調査結果を踏まえてケーススタディを行う地区を絞りこむ等、より効果的に分析が行えるように取り組む。 ・投資家調査について、公表結果の記述をより平易なものとし、国民にとって一層利用しやすいものとするよう取り組む。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	<p>成果実績である、国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数、については、低位のまま推移しており、原因を分析の上、改めて目標設定を見直すか、当該意識調査の内容をよりニーズを踏まえたものに見直すなど必要な対応をとるべき。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善度を内検に	<p>成果実績国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数について、変動の要因を分析するとともに、実現可能性の高い目標設定について検討する。</p>		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	119,120		
平成23年度	119,120		
平成24年度	115		
平成25年度	319		
平成26年度	312		
平成27年度	320		
平成28年度	332		
平成29年度	322		
平成30年度	330		
令和元年度	国土交通省 - 0332		
令和2年度	国土交通省 - 0362		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(一社)中央調査社			B.(一財)日本不動産研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	調査票の作成、訪問調査の実施、回答の集計・分析、報告書の作成等	10	人件費等	調査対象地抽出、事例収集・集計・分析、報告書の作成等	4
	計		10	計		4
	C.(株)工業市場研究所			D.公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	令和3年度版土地白書関係データ更新・図表作成業務	0.4	人件費等	地価の個別化・多極化に対応した鑑定評価手法の検討業務	6.5
	計		0.4	外部委託費	麗澤大学AI・ビジネス研究センター	1.5
	E.株式会社タイム・エージェント			F.株式会社ゼンリン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	調査票発送、データ処理作業、報告書作成	2	データ使用料	データ使用料	1
	計		2	計		1
	G.一般財団法人都市農地活用支援センター			H.ジョーンズラングラサル株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	調査表の作成、発送、回収、集計・分析	1	調査費	調査表の作成、発送、回収、集計・分析	5
	計		1	計		5
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.麗澤大学AI・ビジネス研究センター			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	人口減少地域における土地利用の変化に係る各種データ分析業務	1.5			
	計		1.5	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	麗澤大学AI・ビジネス研究センター	8040005013606	人口減少地域における土地利用の変化に係る各種データ分析業務	1.5	-	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地価公示			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	昭和45年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課地価公示室		地価公示室長 信原 光夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地価公示法第2条第1項 土地基本法第16条、第17条			関係する 計画、通知等	不動産鑑定評価基準、相続税財産評価基本通達、 固定資産税評価基準、不動産の時価評価に関連する各種の 企業会計基準					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地価公示は、地価公示法に基づき毎年1月1日時点における標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対して指標を与え、また公共事業用地の取得価格の算定等に活用し、適正な地価の形成に寄与することを目的としている。公示価格は、不動産鑑定士が鑑定評価を行う際の規準(公示価格と鑑定評価の対象土地との間の均衡を保つ)、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準(相続税評価は公示価格の8割、固定資産税評価は7割)になるなど、我が国の経済社会において必要不可欠な役割を担っている。また、企業会計における時価評価の指標や、重要な経済指標、政策決定の基本資料となるなど幅広く活用されており、我が国の国民生活や経済活動を下支えしている重要な社会インフラとなっている。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国の都市計画区域等において、標準地の正常な価格を国土交通省土地鑑定委員会が毎年1月1日現在で判定し公示する。基本的には、①2人の鑑定評価員(不動産鑑定士)の鑑定評価を求め、②地域毎に組織された分科会に所属する鑑定評価員が地域の市場分析等を共同で実施し、都道府県毎の分科会幹事会、地方ブロック毎のブロック幹事会等において広域的な市場分析や価格水準の検討を行い、③これらの結果について土地鑑定委員会が集計・分析を行い、公表する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,691	3,740	3,729	3,720				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	▲ 5	-				
	計		3,691	3,740	3,724	3,720	3,720			
	執行額		3,690	3,739	3,720					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等 推進調査費	3,717	3,717							
	職員旅費	3	3							
	諸謝金	0.1	0.1							
	-	-	-							
	-	-	-							
計		3,720	3,720							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度までに地価調査 情報を掲載しているホーム ページのアクセス件数を 25,000,000件まで引き上げ る(令和元年度より、委託業 者の変更に伴い、アクセス 件数のカウント方法を変更 したことから、目標値を変更 した。)	成果実績	件	35,788,954	23,635,418	33,485,291	-	-		
		目標値	件	36,000,000	25,000,000	25,000,000	-	25,000,000		
		達成度	%	99.4	94.5	133.9	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地総合情報ライブラリ/標準地・基準値検索システム アクセス集計表 ・土地総合情報ライブラリ(平成29年10月廃止済) ・標準地・基準値検索システム(http://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=0&TYP=0)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	地価公示標準地数 【達成手段】 ・個別化・多極化に関する分析資料の公表 ・多様な種別のデータ公表・公表の多チャンネル化			活動実績	地点	26,000	26,000	26,000	-	-
				当初見込み	地点	26,000	26,000	26,000	26,000	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(予算額)/地価公示標準地数			単位当たり コスト	千円	142	144	143	143	
			計算式	百万円 /地点	3,690/26,000	3,739/26,000	3,720/26,000	3,720/26,000		

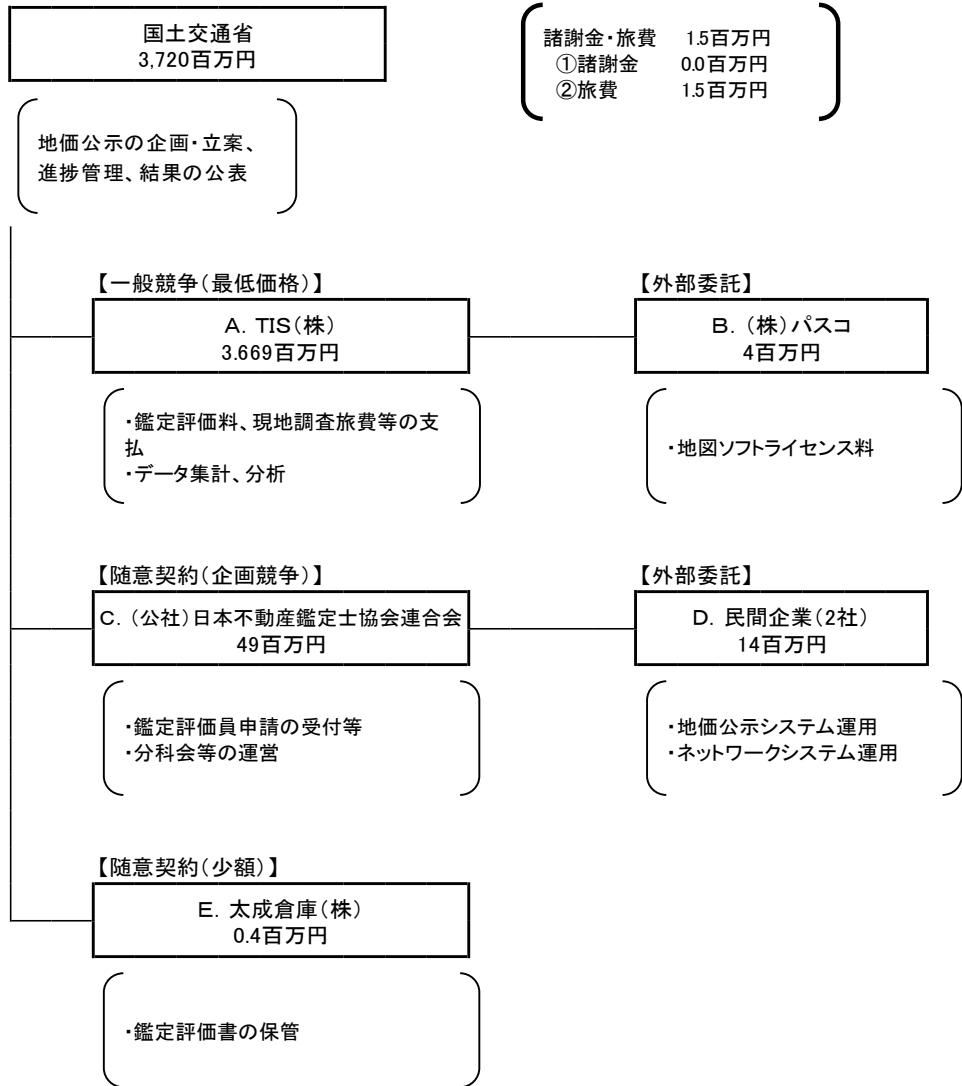
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	毎年、標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対する指標を始め、鑑定評価を行う際の基準や、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準等の指標を示しており、公的土地評価の適正化など、適正な地価の形成の充実に図っている。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎年、各新聞の一面に取り上げられている事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地価公示法に基づき国が実施することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地価公示は、重要な経済指標の一つでもあり、また課税等のための公的土地評価にも活用されており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により実施しており競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	評価料を含めて、一地点あたり15万円程度であり、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外部委託先は、システムに精通している又は地図ソフトライセンスを所持しているなど、それに変わる選択肢がないことから、これ以上の効率化は難しいため合理的であると考え。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は見受けられない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注内容の見直しなどを行い効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数が33,485,291件と高い実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システム化を図っており効率的な運用を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりのスケジュール管理、分科会運営だった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公示価格は、一般の土地の取引価格の指標となるとともに、他の公的土地評価にも活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地価公示は国、都道府県地価調査は都道府県と実施主体の他、実施時期、調査地点等が異なるが、両者が補完的に機能するよう、国と都道府県が連携して実施している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	20 - 0382	都道府県地価調査等経費	
点検・改善結果	点検結果	地価動向が安定している地域の一部の標準地について隔年で調査を行うとともに、地価の個別化・多極化が見られる地域での標準地を確保する調査方法の見直しを試行するとともに、地価の個別化・多極化や新型コロナウイルスの影響を的確に把握するため、地価動向を把握する上で重要な地点については、都道府県が行う地価調査との共通地点を設定するなどの効率化を図る。		
	改善の方向性	引き続き、隔年調査の実施や適切な共通地点を設定など、都道府県が行う地価調査とも連携し半年ごとの地価を把握することにより、地価の個別化・多極化や新型コロナウイルスの影響の把握に努める。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	地価の個別化・多極化の広がりや新型コロナウイルスの地価への影響が的確に把握できるように、これまで検討を進めてきた隔年調査による調査範囲の拡大を積極的に進めるなどの工夫を行い、都道府県地価調査や地価LOOKなどとの連携により、適切な地点配置による地価動向の把握に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	隔年調査による調査範囲の拡大を検討するとともに、都道府県地価調査との共通地点の適切な配置などにより、地価の個別化・多極化の広がりや新型コロナウイルスの地価への影響を的確に把握する。			
備考				
<ul style="list-style-type: none"> ・公開プロセス実施年:平成24年 ・レビューシート番号:110 ・事業名:地価公示 ・結果:抜本的改善 ・とりまとめコメント:他の土地評価制度との関係を整理した上で、標準地の地点数の絞り込みを行い、より効率的に事業を執行すべき。 ・対応状況の概要:標準地の地点数を削減し、調査費を削減した。 <ul style="list-style-type: none"> ・公開プロセス実施年:平成28年 ・レビューシート番号:327 ・事業名:地価公示 ・結果:事業全体の抜本的改善 ・とりまとめコメント:一者応札となっているシステムの発注について、すでに取得しているプログラムの公開やクラウドの活用等の見直しを進めるべき。 ・対応状況の概要:業務発注に際し、システムプログラムを閲覧させることにより、一者応札を解消した。調査方法の合理化を行い調査旅費を削減した。 <p>土地総合情報システム(URL) http://www.land.mlit.go.jp/webland/</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	124			
平成23年度	123			
平成24年度	117			
平成25年度	320			
平成26年度	313			
平成27年度	321			
平成28年度	333			
平成29年度	323			
平成30年度	331			
令和元年度	国土交通省 -	0333		
令和2年度	国土交通省 -	0363		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.TIS(株)			B.(株)パスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
鑑定評価料	鑑定評価員への鑑定評価料	3,508	その他	地図送ソフトライセンス料	4
人件費	地価公示データの集計・分析等	64			
謝金	分科会幹事への謝金	61			
現地調査旅費	鑑定評価員の現地調査旅費	32			
外部委託	(株)パスコ	4			
計		3,669	計		4
C.(公社)日本不動産鑑定士協会連合会			D.日鉄テックスエンジ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	日鉄テックスエンジ(株)ほか1社	14	人件費	地価公示ネットワークシステム運用	9
人件費	職員給与	10			
賃借料	事務所賃料、パソコン等リース料	7			
その他	振込定数料、印紙代等	6			
会議費	会場借上げ料等	5			
旅費	分科会等出席旅費	4			
印刷製本費	分科会等資料の印刷	2			
通信運搬費	分科会幹事等への資料送付等	1			
計		49	計		9
E.太成倉庫(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	鑑定評価書の保管等	0.4			
計		0.4	計		0

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	主要都市における高度利用地の地価分析調査			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課地価公示室		地価公示室長 信原 光夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第17条			関係する計画、通知等	国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地等について、四半期毎に地価動向・不動産市場に関する情報を把握・提供することにより、不動産市場の活性化や機動的な政策対応を行えるよう適正な地価の形成に資することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	三大都市圏及び地方圏の政令指定都市等の高度利用地等について不動産鑑定評価の手法を用いた地価動向の把握を行うとともに、各地区の不動産関連業者、金融機関等の地元不動産市場関係者から直近の不動産市場に関するヒアリング等情報収集を行う。これらの結果をとりまとめ、四半期毎に「主要都市の高度利用地地価動向報告」(地価LOOKレポート)として発表する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	23	24	24	21	21			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	23	24	24	21	21				
	執行額	23	24	22						
	執行率(%)	100%	100%	92%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	92%							
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	21	21							
	職員旅費	0.5	0.5							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	21	21							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
	令和3年度までに地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数を800,000件に引き上げる。(令和元年度より、委託業者の変更に伴い、アクセス件数のカウント方法を変更したことから、目標値を変更した。)	成果実績	件	1,299,340	572,066	597,146	-	-		
		目標値	件	1,700,000	800,000	800,000	-	800,000		
		達成度	%	76	71	75	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土地総合情報ライブラリ/地価LOOKレポート アクセス数 ・土地総合情報ライブラリ(平成29年10月廃止済) ・地価LOOKレポート(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	調査の対象地区延べ数【達成手段】 ・個別化・多極化に関する分析資料の公表 ・多様な種別のデータ公表・公表の多チャンネル化	活動実績	地区	400	400	400	-	-		
		当初見込み	地区	400	400	400	400	400		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額(予算額)/調査の対象地区延べ数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1			
		計算式	百万円/地区		23/400	24/400	22/400	21/400		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地等について、四半期毎に地価動向・不動産市況に関する情報を把握・提供することにより、不動産市場の活性化や機動的な政策対応を行えるよう適正な地価の形成に資する条件整備を行っている。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

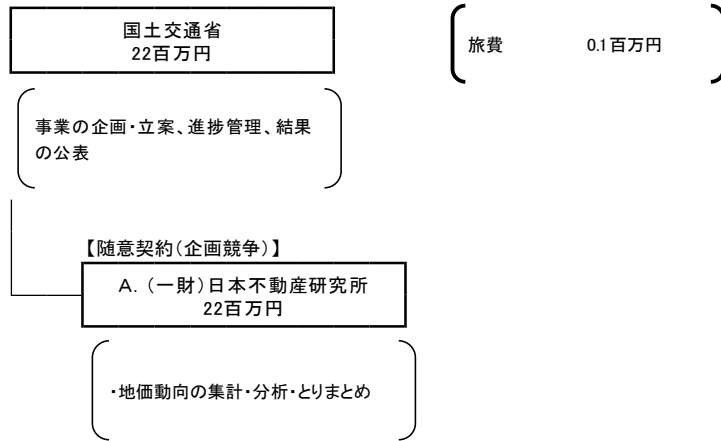
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業で得られる先行的な地価動向は、毎期、公表日の間合い合わせが多く新聞等で取り上げられるなど、国民の関心が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国内の経済状況を表す重要な経済指標のひとつであるため、国による統一的な取りまとめが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られる先行的な地価動向は、内閣府の月例経済報告に記載されるなど優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札により実施しており競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは10万円程度のため妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は見受けられない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成27年度に調査地区を見直し、150地区から100地区への削減を行った。その後も随時検討している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数が597,146件となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システム化を図っており効率的な運用を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの情報収集、情報分析であった。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府内や民間で広く活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	市場参加者へのヒアリング等を実施し、新型コロナウイルスの地価への影響を的確に把握する。	
	改善の方向性	先行性を重視した市場分析を行うなど分析の充実に努めるとともに、速やかな公表を行う。	
外部有識者の所見			
この事業は地価LOOKページにより、不動産の市場動向を迅速に提供し、機動的な政策対応・適正な地価形成に寄与することを目的としている。成果指標として地価LOOKページのアクセス数を掲載していることは妥当だが、この5年以上アクセス件数は下降の一途をたどっており、特に令和元年に前年に比べて半減した。最近では民間でも簡易な不動産評価をAIで迅速に提供するという事業者が現れているが、ICTを活用して新型コロナウイルスの影響等を更に迅速に分析結果を提示できないかという点もご検討頂きたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	情報提供方法の改善を検討すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善年度を内検に	本事業については、新型コロナウイルス感染症の影響も含め様々な要因を分析し、先行的な地価動向の把握・公表に努めているところ。今後も引き続き速やかな公表に向けて取り組むとともに、効果的な情報提供の方法について検討を行う。		
備考			
地価LOOKレポート(URL) http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	125		
平成23年度	124		
平成24年度	118		
平成25年度	321		
平成26年度	314		
平成27年度	322		
平成28年度	334		
平成29年度	324		
平成30年度	332		
令和元年度	国土交通省 -	0334	
令和2年度	国土交通省 -	0364	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)日本不動産研究所			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	地価動向の集計・分析・とりまとめ	13			
諸経費	印刷製本費、旅費、諸経費	9			
計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本不動産研究所	2010405009567	地価動向の集計・分析・とりまとめ	22	随意契約 (企画競争)	2	96.1%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費			担当部局	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 鑑定評価指導室	鑑定評価指導室長 熊谷 友成			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第45条、第46条			関係する 計画、通知等	不動産鑑定評価基準(平成14年7月) 不当な鑑定評価等及び違反行為に係る処分基準(平成20年4月) 国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月) 国土審議会土地政策分科会不動産鑑定評価部会決定「証券化対象不動産のモニタリングに関する基本的な考え方」(平成19年6月) 不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン(「価格等調査ガイドライン」)等(平成21年8月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広く第三者に影響を及ぼす証券化対象不動産や財務諸表に係る鑑定評価、資産評価に係る鑑定評価及び公的機関からの依頼に係る鑑定評価等を対象にモニタリングを実施し、不動産市場の変化に応じて整備している「不動産鑑定評価基準」や「価格等調査ガイドライン」が、評価対象に応じて適切に実務に反映されているかを検証し、不動産鑑定業者への指導監督等を行うことにより、不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	証券化対象不動産や財務諸表に係る鑑定評価、資産評価に係る鑑定評価及び公的機関からの依頼に係る鑑定評価等を実施している不動産鑑定業者に対して、立入検査及び書面調査を実施し、必要に応じて、不動産鑑定業者への指導監督等を行う。 また、不動産鑑定士、学識経験者、公認会計士等からなる委員会を随時開催し、検査等で判明した鑑定評価に係る問題点や対応策を議論・検証する。その結果を踏まえ、国土交通省において、不動産鑑定士の団体に対し、研修等を通じて実務の改善を図るよう要請を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7	7	7	5	5		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		7	7	7	5	5		
	執行額		3	5	6				
執行率 (%)		43%	71%	86%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		43%	71%	86%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等 推進調査費	4	4						
	職員旅費	0.8	0.8						
	諸謝金	0.1	0.1						
	委員等旅費	0	0						
	計	5	5						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	国土交通省における不動産鑑定士の懲戒処分を要する案件数を、令和5年度まで0で維持する。	国土交通省における不動産鑑定士の懲戒処分件数(同一案件による処分を除く)	成果実績	件	0	1	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	0
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省による懲戒処分の公表資料 国土交通省ホームページ「国土交通省ネガティブ情報等検索サイト」 (http://www.mlit.go.jp/nega-inf/)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	立入検査及び書面調査等の不動産鑑定業者への検査件数	活動実績		業者	38	40	62	-
当初見込み			業者	40	40	60	70	70

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X(執行額)÷Y(調査の対象業者数)	単位当たりコスト		百万円	0.1	0.1	0.1	0.1
計算式			百万円/業者	3/38	5/40	6/62	5/70	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	不動産鑑定業者に対する立入検査の実施により必要に応じて指導・監督を行い、当該検査等により判明した鑑定評価上の問題点や対応方策等について、随時開催の学識経験者等から成る委員会により検証を行うとともに、さらに検証結果についてのホームページでの公表及び不動産鑑定士の団体に対し研修等による実務改善の要請を行うことにより、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

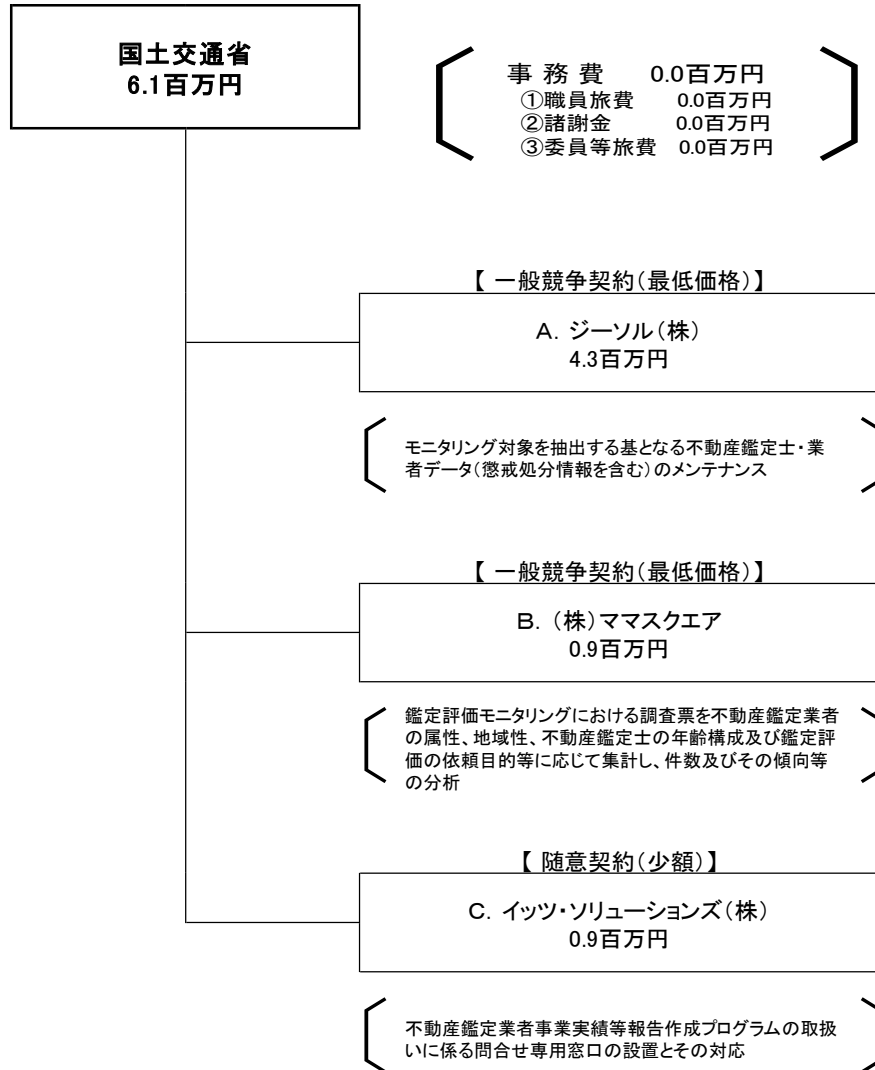
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	モニタリングを通じて鑑定評価の実務改善を図ることにより、国民の生活基盤である不動産の適正な価格形成に資する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産の鑑定評価に関する法律で、国がすべての不動産鑑定業者に立ち入り、検査できると規定されており、鑑定評価基準等での規定内容が適切に反映されているか等の確認を行うものであることから、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図るために必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により実施しており、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1業者10万円程度であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務従事者の人件費等、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検査方法の見直しを行うことにより、効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	懲戒処分件数は27年度以降減少傾向にあり、直近2年間は0～1件で推移していることから、見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込んだ業者数をほぼ実施できている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果品は、不動産鑑定士向けの研修に活用するなど、不動産鑑定評価が適切なものとなるよう活用しているところ。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	立入検査の結果、鑑定業者の実務の底上げに向けて、モニタリングの実施内容の一層の充実を図るという観点に立ち、対象とする業者の選定方法を見直し、より効率的かつ的確な検査となるようにした。		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・検査対象事業者の選定について、業者への指摘状況を踏まえた見直しを随時行い、検査を効率化。 ・検査項目について、業者への指摘状況を踏まえた見直しを随時行い、検査内容による項目の分類を行うことによる明確化・効率化。 		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	活動指標である「立入検査及び書面調査等の不動産鑑定業者への検査件数」について、近年増加が見られるが、より適正な件数について検討を深め、よりコストをかけずに行う方法を検討するなどのさらなる工夫を講じられたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	立入検査及び書面調査等の不動産鑑定業者への検査件数について、1業者あたりの鑑定書数を見直し、WEBIによるモニタリング検査を併用する等の工夫をした。 行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き予算の適正な執行に努める。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	128			
平成23年度	127			
平成24年度	120			
平成25年度	323			
平成26年度	315			
平成27年度	323			
平成28年度	335			
平成29年度	323			
平成30年度	340			
令和元年度	国土交通省 -	0335		
令和2年度	国土交通省 -	0365		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産市場整備・活性化の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産業課	課長 井崎 信也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「持続可能で活力ある国土・地域づくり」を進めるためには、住宅・土地などの不動産の需要拡大を図り、我が国の経済の活性化につなげることが重要であり、既存ストックの有効活用も含め、既存住宅流通市場の整備・活性化を図るなどとともに、消費者が安心して取引が行うことができるよう不動産市場の整備・活性化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国においては、不動産関連情報を活用する新技術サービス等やインスペクション等の活用が普及しており、既存住宅取引における情報の非対称性が解消され、取引の透明性が高くなっているとの指摘があることから、我が国においても、このような諸外国の実態を把握した上で、情報の非対称性の解消により、既存住宅流通市場を活性化するため、既存住宅の流通シェアが高い諸外国におけるAI・IoTをはじめとした新技術の活用の実態、インスペクションの活用実態について調査・分析し、我が国における導入可能性も含めて検証。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	12	31	9	26	65		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	31	9	26	65		
	執行額		11	26	8	-			
	執行率(%)		92%	84%	89%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	84%	89%	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	20	60	新たな成長推進枠:6500					
	委員等旅費	4	2	我が国の不動産流通市場の活性化のためには、市場の透明性・信頼性の向上が不可欠であることから、不動産関連データの量・質の向上、不動産DXの推進を行うため増額を要求する。					
	諸謝金	1	1						
	職員旅費	1	1						
	計	26	65						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度を目標年度として、売却物件の成約報告件数213千件を達成する。	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	成果実績	千件	185	187	188	-	-
			目標値	千件	-	-	-	-	213
			達成度	%	87	88	88	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公益財団法人不動産流通推進センター作成「指定流通機構の活用状況について(令和2年度分)」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	令和12年度において、住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合を50%とする。	住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合	成果実績	%	-	15	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	30	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
諸外国での不動産取引に係る新技術活用等の実態調査検討	活動実績		件	-	-	1	-			
	当初見込み		件	-	-	1	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	各年度執行額/各年度の成約報告件数	単位当たりコスト					百万円	0.1	0.1	0
			計算式	百万円/千件	10/185	26/187	8/188	26/213		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約件数	実績値	千件	185	187	188	-	-	
			目標値	千件	-	-	-	-	213	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	不動産関連情報を活用する新技術サービス等やインスペクション等の活用が普及している諸外国の実態を把握した上で、我が国における導入可能性も含めて検証した。これらの取組により、不動産市場の整備・活性化を引き続き推進する。									
	取組事項	分野:	社会資本整備等							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
		住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合	成果実績	%	15	-	-	-	-	
目標値			%	-	-	-	-	50		
達成度			%	30	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 30 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	既存住宅流通及びリフォームの市場規模	成果実績	兆円	12	-	-	-	-		
		目標値	兆円	-	-	-	-	14		
		達成度	%	86	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
不動産関連情報を活用する新技術サービス等やインスペクション等の活用が普及している諸外国の実態を把握した上で、我が国における導入可能性も含めて検証した。これらの取組により、不動産市場の整備・活性化を引き続き推進する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既存住宅の取引環境の整備を図るものであり、国民や社会のニーズと一致している。																	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場全体への取引ルールの普及を要する事業であり、国が実施することが適当である。																	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2020」に掲げられており、優先度の高いものである。																	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争有識者委員会の公示前審査及び事業者決定前審査を経て、企画競争により事業者を特定しており、競争性は確保されている。																	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無																		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-																	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争によって決定された事業や、昨年度からの継続業務に係る事業であり、コストの妥当性は確保されている。																	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-																	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	提案書及び見積書を確認の上決定しており、使途等の妥当性が確保されている。																	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-																	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標最終年度の数値へ推移しており、概ね目標に見合ったものとなっている。																	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-																	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りの成果が得られている。																	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間の活動や国における施策に活用されている。																	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																-
所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果	不動産流通市場の活性化を図るため、複数年度にわたって種々の調査検討を実施しており、令和2年度は諸外国での不動産取引に係る新技術活用等の実態調査検討業務を実施した。これらは不動産取引環境の整備・市場の活性化に必要・有効な施策である。																		
	改善の方向性	令和3年度においては、経済財政運営と改革の基本方針2020を踏まえ、不動産情報基盤の適正化・活性化に向けた調査等により、不動産取引環境の整備・市場の活性化を推進する予定。																		

外部有識者の所見

外部有識者の所見	

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善	基本的には順調に推移しているところであるが、できる限り速やかに「不動産情報基盤の適正化・活性化」に資する新技術が導入可能となるよう、調査の工程管理を工夫されたい。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	できる限り速やかな「不動産情報基盤の適正化・活性化」に資する新技術の導入に向け、調査の工程管理を行う。また、概算要求においては、不動産関連データの量・質の向上、スマートコントラクトによる不動産DXの推進に関する調査検討を行うことにより、不動産流通市場の活性化を図ることを予定している。
------	--

備考

備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	1010			
平成25年度	325			
平成26年度	316			
平成27年度	324			
平成28年度	336			
平成29年度	326			
平成30年度	334			
令和元年度	0336			
令和2年度	0366			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<p>資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位: 百万円)</p>	<p>国土交通省 8百万円</p>	<p>【随意契約(企画競争)】 A. デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 7百万円</p>	<p>事業執行に係る事務費 ①職員旅費 0.2百万円 ②委員等旅費 0.2百万円 ③諸謝金 0.2百万円</p>
	<p>不動産市場整備・活性化の推進</p>		

費目・用途	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査・検討等業務	6.8			
消費税		0.7				
計		7.5	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	諸外国での不動産取引に係る新技術活用等の実態調査検討業務	7	随意契約(企画競争)	2	98%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産証券化の推進に関する経費			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課 不動産投資市場整備室	室長 中西 貴子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産特定共同事業法			関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体、事業者、地域金融機関等の地域関係者の連携体制の構築や、地域における不動産特定共同事業等の不動産証券化事業の担い手となる者の効率的・効果的な育成、小規模不動産特定共同事業の業務管理者へ実務的な支援を実施することにより、地域における不動産証券化手法の普及を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・公的不動産(PRE)の証券化に当たり重要な主体である地方公共団体をはじめ、事業者、地域金融機関等の地域の関係者が参画するセミナー・ブロック会議を開催し、これらの関係者間の連携体制を構築する。 ・小規模不動産特定共同事業等の不動産証券化手法による空き家等の再生や公的不動産(PRE)の利活用事業等を検討している事業者等を選定し、専門家等によるアドバイザー等を行うことで、地域において不動産証券化手法の活用モデルとなるような案件の形成を支援し、当該事例内容の分析結果等を横展開する。 ・主務大臣指定実務講習を受けて、新たに小規模不動産特定共同事業の業務管理者となった者が、専門家等のアドバイスを受けることができる相談窓口を設ける。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		当初予算	58	20	13	8	20		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	58	20	13	8	20			
	執行額	55	20	11	-	-			
執行率(%)	95%	100%	85%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	100%	85%	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	6	17.1	新たな成長推進枠:20					
	職員旅費	1	1.5						
	委員等旅費	0.3	1.1						
	諸謝金	0.2	0.3						
	計	8	20						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	不動産証券化を活用したモデル事業形成支援に関し、支援対象事業者が、支援事業終了から2年以内に4件以上の案件を組成する。 (目標最終年度:令和3年度)	支援対象事業者が組成した、不動産証券化手法による案件数	成果実績	件	1	2	2	-	-
			目標値	件	4	4	4	-	4
			達成度	%	25	50	50	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和3年5月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	不動産証券化を活用したモデル事業形成支援において、モデル事業者として選定し、支援を行った事業者数	活動実績	件	4	3	5	-	-	
		当初見込み	件	5	3	5	5	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	不動産証券化を活用したモデル事業形成支援事業 事業執行額/支援事業者数 (事業執行額は、検討会開催等費用を含む)	単位当たり コスト	円	5,497,200	5,902,000	1,999,800	1,199,000		
	計算式	千円/団体		21,989/4	17,706/3	9,999/5	5,995/5		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		リート等の資産総額	実績値	兆円	24	26	28	-	-
			目標値	兆円	-	-	30	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	不動産証券化の推進に関する経費により、不動産投資市場の活性化が図られ、不動産特定共同事業等の不動産証券化手法による空き家等の再生や公的不動産(PRE)の活用が進み、リート等の資産総額の増大に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産証券化の効率的な推進により、不動産投資市場の活性化を図ることで、GDP600兆円に向けた我が国の力強い経済の実現にも寄与するなど、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産証券化の効率的な推進のためには国が率先して普及啓発等を行う必要があるとともに、成長戦略フォローアップ、まち・ひと・しごと創生総合戦略等にも位置付けられていることから国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産証券化の推進のためには、証券化手法の普及啓発が必要。不動産投資市場の成長戦略の達成のための重要な手段として、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争有識者委員会にて、公示前及び事業者特定前に審査を行っており、妥当とのご意見を貰っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから特定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。業務の効率化に向けた工夫についても審査した上で特定している。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	不動産証券化を活用したモデル事業形成支援において、支援対象事業の調査検討終了から2年以内に案件を形成しているところ。成果実績は着実に積み上がっており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	モデル事業の支援先数について、見込みに見合った活動実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	不動産証券化の推進のため、モデル事業の成果等の周知に努め、各活用対象者に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	空き家等の再生や公的不動産(PRE)の利活用に当たり、小規模不動産特定共同事業等の不動産証券化手法の普及が必要となるが、特に地方においては小規模不動産特定共同事業等の不動産証券化手法に関する知識・ノウハウの不足が依然として課題になっており、不動産証券化手法の普及啓発が必要なことから、引き続き継続すべき事業である。		
	改善の方向性	本事業のこれまでの取組みで蓄積されてきた知見・ノウハウを生かし、地方においても積極的に普及啓発に努め、不動産証券化の効率的な推進及び理解の促進を図ることにより、不動産投資市場の更なる活性化を推進する。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	前回の指摘を踏まえ、地方創生に資する観点から地方部の案件に重点を移して事業を行ったものの、成果目標である「支援対象事業者が組成した、不動産証券化手法による案件数」は引き続き低位であることから、その原因の分析及び改善の検討をしっかりと行い、必要な見直しを行うべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	地方部での不動産証券化手法の活用が進んでいないことから、引き続き、特に地方における不動産特定共同事業の案件形成を図るとともに、クラウドファンディングやSDGs・ESG金融といった新しい時代の流れに応じた不動産特定共同事業の案件形成に向けた支援の効率的かつ効果的な実施に努める。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-049			
平成27年度	327			
平成28年度	339			
平成29年度	328			
平成30年度	336			
令和元年度	国土交通省 -	0338		
令和2年度	国土交通省 -	0368		

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産市場国際化への対応			担当部局庁	不動産・建設経済局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際市場課			課長 川合 紀子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和2年6月閣議決定) インフラシステム海外展開戦略2025(令和2年12月経協インフラ戦略会議決定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2020(令和2年6月改定)等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の持続的な成長のため、諸外国の成長を取り込む観点から、不動産分野における国際的なビジネス展開を拡大することが必要であるが、他方、情報や経験、現地でのネットワーク等の不足により、未だ海外事業そのものへのハードルが極めて高く、一部大手企業を除けば参入が進んでいない状況を踏まえ、国際展開におけるハードルを下げることで、海外市場で活躍する不動産企業の裾野を広げる。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国不動産業の国際展開にあたり、特に進出に有望な国/都市へのアプローチ方法等について調査・検討を行ったうえで、現地にミッション団を派遣し、現地不動産企業とのビジネスマッチングを含むセミナーを開催する。また、不動産事業者の海外進出に向けた協議会の設立を通じた情報提供を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7	10	16	11	20		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		7	10	16	11	20		
	執行額		6	8	15	-			
	執行率 (%)		86%	80%	94%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		86%	80%	94%	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等 推進調査費	11	20	-					
	諸謝金	0.1	0.1	-					
	職員旅費	0.1	0.1	-					
	委員等旅費	0.1	0.1	-					
	計	11	20	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	我が国不動産企業等の海外進出案件数を前年度から増加させる。	我が国不動産企業等の海外進出案件数	成果実績	件	41	54	33	-	-
			目標値	件	39	41	54	-	54
			達成度	%	105	131	61	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各社報道発表資料								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	我が国不動産企業等の海外展開の推進のためにミッション団派遣、会議開催等を行った回数	活動実績	件	1	2	2	-	-	
		当初見込み	件	1	2	2	6	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	セミナー(オンライン含む)参加企業数	活動実績	社	27	46	72	-	-	
		当初見込み	社	27	46	72	75	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行(予定)額/活動実績(当初見込み)件数から算出	単位当たりコスト	千円	5,992	3,999	7,500	1,795
		計算式	千円/件数	5992/1	7997/2	14999/2	10769/6

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行(予定)額/セミナー参加企業数	単位当たりコスト	千円	222	174	208	144
		計算式	千円/社数	5992/27	7997/46	14999/72	10769/75

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では、東南アジアを中心とした新興諸国のインフラ整備促進及び現地で我が国不動産企業のビジネス環境向上のため、市場環境や外国投資規制等についての調査や相手国政府における不動産分野の法律・制度の整備・普及の支援を実施してきた。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の「成長戦略フォローアップ」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の「成長戦略フォローアップ」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「成長戦略フォローアップ」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	企画競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されている
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業界のニーズを踏まえて優先度の高い事業を行うこととしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	コロナの影響により目標値未達となっているものの、中期的には海外進出案件数は増加基調であり、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業界のニーズを踏まえて、必要性和実現可能性を十分考慮して事業を計画しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査等を通じて得られた情報等について、関係者との共有等に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	相手国政府のニーズ及び事業者へのヒアリング等を通じた業界ニーズを踏まえて、優先度の高い事業を実施した。また、事業の実施にあたっては、特定の者しか参加できない事の無いよう適正な入札に努めている。	
	改善の方向性	事業者へのアンケート調査およびヒアリング等を踏まえて、更なる不動産市場国際化への対応に資する事業を実施することとしている。また、引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保を行い、適正な入札契約に努める。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	成果実績である「我が国不動産企業等の海外進出案件数」が令和二年度に落ち込んでいるのは、新型コロナウイルスの影響かと推察される所であり、これは注視する必要があるものの、速やかに新たな市況の変化の把握に努めるなど、感染状況収束後の件数回復に向けた工夫を行うべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年度を内検に	新型コロナウイルス収束後の件数回復に向けて、現在の状況においても実施可能なオンラインセミナー開催等の施策を継続しつつ、感染の収束状況次第で現地へのミッション団の派遣やビジネスマッチング等の施策の実施も検討する。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	新26-050		
平成27年度	328		
平成28年度	340		
平成29年度	329		
平成30年度	337		
令和元年度	0339		
令和2年度	0369		

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0400

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産の管理・流通のための環境整備の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者					
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	不動産業課		課長 井崎 信也					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定) 令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月閣議決定)							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の重要な居住形態であるマンションについて、中古流通の活性化・管理業者の業務効率化や賃貸管理の適正化に向けた環境の整備を図り、消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行えることができるようにするとともに、民泊にかかる住宅の管理について、住宅宿泊管理業者の確保に向けた環境整備を行うことで、安全・安心かつ快適な民泊サービスの提供を促進し、不動産市場の整備・活性化を推進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理組合が管理業者に委託している業務の実態やニーズに関する調査を実施し、当該結果を踏まえた課題等の検討を行うことにより、マンションの中古市場の拡大・管理業者の業務効率化に向けた環境の整備を図る。 ・賃貸住宅管理業者登録制度のルール強化や未登録業者の登録促進、業者及び借主・貸主等に対する制度の認知度向上・さらなる普及促進を図ることで、賃貸住宅管理業の適正化を一層促進する。 ・住宅宿泊管理業者の確保に向けた環境整備を通じて、住宅宿泊管理業者の生産性向上・人材育成を図る。 											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	15	24	33	23	33					
		補正予算	-	-	150							
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-							
		予備費等	-	-	-							
	計		15	24	183	23	33					
	執行額		13	23	182							
	執行率 (%)		87%	96%	99%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		87%	96%	99%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	不動産市場整備等推進調査費		22	32								
	職員旅費		0.6	0.6								
	諸謝金		0.3	0.4								
	委員等旅費		0.1	0.3								
	計		23	33								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度を目標として、マンション管理会社に関する相談件数を1,112件まで減少させる。 【成果実績:平成29年度1,067件】		マンション管理会社に関する苦情相談件数			成果実績	件	-	-	-	-	-
						目標値	件	-	-	-	-	1,112
						達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												
一般社団法人マンション管理業協会作成「苦情相談受付状況」												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度を目標として、賃貸アパート、マンションに関する相談件数を28,000件まで減少させる		賃貸アパート、マンションに関する相談件数			成果実績	件	32,342	31,272	-	-	-
						目標値	件	27,200	31,000	29,000	-	28,000
						達成度	%	84	99	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												
独立行政法人国民生活センター作成「PIO-NETにみる消費生活相談の概要」												

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		活動実績	当回事業							
①マンション管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数(28年度:マンション管理の情報開示規定の改正、29年度:マンション標準管理委託契約書の改正、令和2年度:マンション管理適正化法の改正)		活動実績		件	0	0	1			
		当初見込み		件	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
		活動実績								件
②賃貸住宅管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数(28年度:賃貸住宅管理業者登録制度の改正、29年度:住宅の標準賃貸借代理及び管理委託契約書の改正、30年度:「今後の賃貸住宅管理業のあり方に関する提言」の公表)、令和元年度:(賃貸住宅管理業務に関するアンケート調査結果の公表)、令和2年度:賃貸住宅管理法の公布		活動実績		件	1	1	1			
		当初見込み		件	1	1	1	1		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位当たりコスト						百万円	13	23
各年度執行額/各年度の指針等の改正数		計算式		百万円/件	13/1	23/1	182/2			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
		賃貸アパート、マンションに関する相談件数		-					年度	4
				実績値	件	32,342	31,272	-	-	-
	目標値	件	27,200	31,000	29,000	-	28,000			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	マンションについて、中古流通の活性化や賃貸管理の適正化に向けた環境の整備を図り、消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行えることができるようにすることにより、不動産市場の整備、活性化に寄与する。									
	取組事項 (第一階層)	分野:	-							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
成果実績		-	-							-
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度			
								成果実績	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

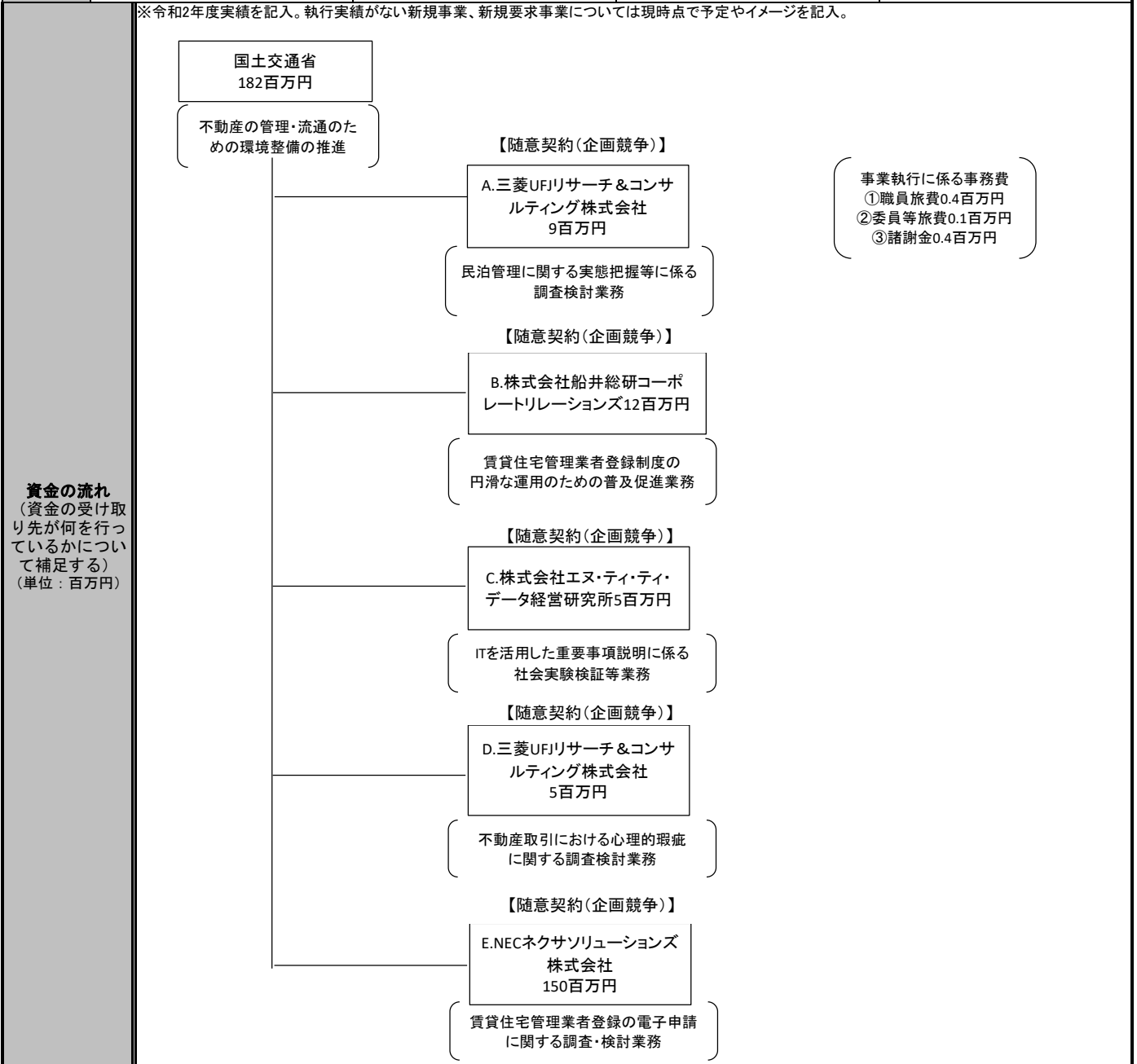
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行うことができるようにする点がニーズを反映していると考ええる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体の施策であることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針」「未来投資戦略」にも掲げられており、優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争有識者委員会の公示前審査及び事業者決定前審査を経て、企画競争により事業者を特定しており、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争契約の中で各社から提出された提案書及び見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断し	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	提出された提案書及び見積書から審査、決定しており、使途等の妥当性を検討・判断している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減等を総合的に判断するため、提案書の提出がある企画競争契約を採用している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	マンション管理会社に関する相談件数の目標値を1,112件としているところ、平成29年度の成果実績は1,067件となり、目標達成した。また、賃貸アパート、マンションに関する相談件数の目標値を31,000件としているところ、令和元年度の成果実績は31,272件となり、目標に届いていないため令和4年度の目標値に向けて制度等の普及を図り着実な進展を図っていく。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込みどおりの成果が得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国における施策に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		平成30年度に賃貸住宅管理業者登録制度の充実に向けた今後のあり方について検討を行い、「今後の賃貸住宅管理業のあり方に関する提言」を公表し、令和元年度(平成31年度)においては、賃貸管理業の実態を踏まえた登録制度の見直しに向けた実態調査を行い、「賃貸住宅管理業務に関するアンケート調査」結果を公表した。令和2年度においては、賃貸住宅管理業者登録制度の円滑な運用のための普及促進及び電子申請に関する調査・検討を行ったところである。また、住宅宿泊管理業の実態把握調査によって住宅宿泊管理業の現状とそれに伴うトラブル事例を把握したところであり、当初の目的に向け着実に進展している。	
	改善の方向性		令和3年度においては、過年度の結果を踏まえ、所要の制度等の見直しを検討するとともに、その制度等の普及、課題・効果の検証等を行うことを予定しており、不動産市場の整備・活性化に向け、一層の推進を図っていく。	
外部有識者の所見				
<p>本年度に本事業の過年度の活動内容を反映した賃貸住宅管理法の全面施行を控え、本事業のあり方も新局面を迎えるものと思われる。平成29年以降本事業の成果指標としているマンション管理業協会及び国民生活センターに対する苦情件数だが、本事業がマンション取引や民泊を含む賃貸管理を通じて不動産市場の整備・活性化を図るという点では、苦情が広く受け付けているという環境自体はマイナスというわけではない。</p> <p>消費者庁等とも連携して自治体の消費生活相談窓口を含む苦情の内容を分析し、これまでの提言・調査等を併せて今後の登録管理業に起因する苦情を軽重をつけてポイント化し、事業の成果指標とするとともに個々の管理業者の評価指針とすることも検討して頂きたい。</p> <p>執行面では、一者応札の随意契約が目立つが、これがやむを無い場合には、引き続き効率的に執行頂きたい。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
改一の善部の内容	<p>これまでの苦情内容を分析することで重点的な指導・評価方針を策定するなど業界指導のあり方について検討を行うべき。</p> <p>また、一者応札については、応募要件の緩和の可否も含めて、競争性・効率性の確保等について検討を行うべき。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	<p>業界に対する指導のあり方を検討するため、苦情相談内容を分析し、業界の抱える課題を把握する。</p> <p>また、応募要件を緩和することで競争性を確保するとともに、企画提案の内容を業務理解度が確認できるよう充実させることで業務の効率性を確保する。</p>			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新27-043			
平成28年度	342			
平成29年度	341			
平成30年度	338			
令和元年度	国土交通省 - 0340			
令和2年度	国土交通省 - 0370			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.株式会社船井総研コーポレートリレーションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	5	人件費	調査費等	5
一般管理費	一般管理費	3	一般管理費	一般管理費	4
雑役務費	資料作成費、印刷費等	1	雑役務費	資料作成費等	3
計		9	計		12
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	社会実験の結果の分析・検証等	4	人件費	調査・検討等業務に掛かる人件費	3
雑役務費	検討会開催費等	0.5	雑役務費	ヒアリング調査費用等(臨時雇用費含)	0.2
一般管理費	一般管理費	0.5	一般管理費	一般管理費	1.8
計		5	計		5
E.NECネクソソリューションズ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査費等	63			
一般管理費	一般管理費	53			
雑役務費	資料作成費等	34			
計		150	計		0

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空き家・空き地等の新たな流通・利活用スキームの構築のための調査・検討経費			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産業課	課長 井崎 信也			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産分野についてみると、現状では、有効に活用されていない未利用ストックが多数存在している。全国の空き家の総数は、近年、増加の一途をたどり、平成30年時点で約849万戸、住宅ストック総数の13.6%を占めている。また、空き家の種類別の内訳では、「賃貸用又は売却用の住宅」を除いた「その他の住宅」が平成10年からの20年間で約1.9倍に増加している。不動産分野において生産性の向上を図り、我が国の経済成長に貢献するためには、このような国民の未利用資産である空き家・空き地等の遊休不動産について、需給のミスマッチの解消や新たな需要の創出等により、その流動性を高め、有効活用を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①空き家等の流通モデルの構築・普及に向け、関係者が連携して空き家等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等を支援 ②これまで支援した取組事例から成功要因を分析・ポイントを整理し自治体等への横展開を実施 ③これまで支援したモデル事業、国、自治体、民間等が空き家の解決に取り組む事例紹介するウェブサイト構築								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	52	43	28	10	11		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	52	43	28	10	11		
	執行額	50	40	28					
	執行率(%)	96%	93%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	93%	100%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	9.4	10.5	新たな成長推進枠:1100 感染拡大に伴う二地域居住、地方居住の関心の高まりに速やかに対応し、地方創世の促進、空き家の活用促進を図る必要があるため、増額要求をしているもの					
	職員旅費	0.3	0.1						
	諸謝金	0.2	0.3						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	計	10	11						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和12年度を目標年度として、居住目的のない「その他空き家」数を400万戸程度におさえる。(平成25年度時点で318万戸)	住生活基本計画(全国計画) 目標7 空き家の状況に応じた適切な管理・除却・利活用の一体的推進に居住目的のない「その他空き家」数(数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	千件	3,490	-	-	-	-
		目標値	千件	-	-	-	-	4,000	
		達成度	%	87	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	住宅・土地統計調査(総務省) (数値の把握頻度:5年に1度。平成30年度時点で実施。)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和3年度を目標年度として、空き家等の流通促進業務における不動産関連団体と地方公共団体との連携数(協議会等数)について500件を達成する。	空き家等の流通促進業務における不動産関連団体と地方公共団体との連携数(協議会等数)	成果実績	件	735	812	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	500	
		達成度	%	147	162	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)	「空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について」国土交通省住宅局(R2.3時点調べ)							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	全国版空き家・空き地バンクに係る仕組みの構築・機能の拡充	活動実績	-	3	1	1	-	
		当初見込み	-	3	1	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	空き家・空き地等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等への支援数	活動実績	-	54	20	5	-	
		当初見込み	-	40	15	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	各年度執行額/各年度の不動産関連団体と地方公共団体との連携数(協議会等数)	単位当たりコスト	千円	68	49	-		
		計算式	千円/件	50000/735	40000/812	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		住生活基本計画(全国計画) 目標7 空き家の状況に応じた適切な管理・除却・利活用の一体的推進に居住目的のない「その他空き家」数(数値の把握頻度:5年に1度)	実績値	千件	3,490	-	-	-	-	
		目標値	千件	-	-	-	-	4,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	全国版空き家・空き地バンクの機能を拡充させることにより、さらなる情報提供の円滑化及び情報の充実化を図るとともに、空き家・空き地等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等への支援及び効果的な流通モデルの構築により、空き家・空き地等の流動性を高め、有効活用を推進することで、既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担う。									
	取組事項	分野:	社会資本整備等							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時1年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合	成果実績	%	15	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50	
		達成度	%	30	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時30年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度		
	既存住宅流通及びリフォームの市場規模	成果実績	兆円	12	-	-	-	-		
		目標値	兆円	-	-	-	-	14		
	達成度	%	86	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
全国版空き家・空き地バンクの機能を拡充させることにより、さらなる情報提供の円滑化及び情報の充実化を図るとともに、空き家・空き地等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等への支援及び効果的な流通モデルの構築により、空き家・空き地等の流動性を高め、有効活用を推進することで、既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担う。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	遊休不動産について、需給のミスマッチの解消や新たな需要の創出を図るものであり、国民や社会ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の物件情報の登録フォーマットを統一した標準的な空き家・空き地バンクを整備することから、国が実施すること
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各々の施策は「未来投資戦略2017」に掲げられており、優先度の高いものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	募集要領に定める審査基準に基づき、適切に審査し、有識者委員会を経た上で選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争によって決定された事業や、昨年度からの継続業務に係る事業であり、コストの妥当性は確保されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	提出された提案書及び見積書から審査、決定しており、使途等の妥当性を検討・判断している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績が得られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りの成果が得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間の活動や国における施策に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	空き家の利活用に係る流通モデル事業の構築をH29年度から引き続き行っており、令和2年度においては、全国版空き家・空き地バンクに利活用の取組事例の検索機能を追加し、空き家等のマッチング促進・地域活性化の実現に寄与するなど、国全体の施策として推進する必要性等が認められる。		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 全国の自治体の空き家バンクの要綱等を調査し、標準的な空き家バンクの制度要綱、様式、また、運営に関するガイドラインを作成し、自治体に配布することにより不動産流通市場環境の整備、活性化に寄与する。 コロナ禍における空き家・空きスペース等の有効な取組事例を収集し、全国版空き家・空き地バンクに掲載し、横展開を図る。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	昨年度の「事業全体の抜本的な改善」との指摘を踏まえ、予算を縮減し取組手法を見直したこともあり、順調に推移しており、引き続き取り組んでいくべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	所見にあるとおり、引き続き取り組んでいく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				

平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	新29-0029			
平成30年度	0341			
令和元年度	国土交通省 - 0341			
令和2年度	国土交通省 - 0371			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
28百万円

（空き家・空き地等の新たな
流通・利活用スキームの構
築のための調査・検討経費）

【随意契約(企画競争)】

A.株式会社 価値総合研
究
所
18百万円

（地域の空き家等流通モデルの構築
に関する調査検討業務）

【随意契約】

B.アットホーム株式会
社
4百万円

（全国版空き家・空き地バンクに係る
掲載情報の充実化等に関する業務）

【随意契約】

C.株式会社LIFULL
4百万円

（全国版空き家・空き地バンクに係る
掲載情報の充実化等に関する業務）

【随意契約(企画競争)】

D.三菱UFJリサーチ&コン
サルティング株式会
社
1.2百万円

（不動産取引における心理的瑕疵に
関する調査検討業務）

事務費
①諸謝金 0.3百万円
②職員旅費 0.4百万円
③委員等旅費 0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で事情が

A.株式会社 価値総合研究所			B.アットホーム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査・分析等業務	15	人件費	調査・分析等業務	3.6
雑役務費	印刷製本費、会場費等	1.5	消費税		0.4
消費税		1.5			
計		18	計		4

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0402

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	所有者不明土地法の円滑な運用に向けた地域支援			担当部署	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	土地政策課 土地政策課公共用地室	課長 千葉 信義 室長 九鬼 令和			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第4条、第42条			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」(令和3年6月7日閣僚会議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」(平成30年法律第49号)の適正かつ円滑な運用による土地所有者の効果的な探索や所有者情報の利用、地域福利増進事業をはじめとする新たな事業手法の普及促進、具体的な適用事例を踏まえた課題の分析・制度改善の検討等を進め、所有者不明土地の利用の円滑化と適切な管理を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	所有者不明土地法の円滑な運用、積極的な活用のため、権利者探索の経験の浅い自治体等の関係者向けに、権利者探索等に係る平易な手引書の作成を行う。また、市町村等のニーズを踏まえながら、用地事務や所有者不明土地の管理・活用等に関する講習会、講演会を全国で開催するなど、市町村へのきめ細やかな支援を行う。 地域福利増進事業等を実施しようとする民間事業者等に対し、そのモデル的な取組を支援し、ノウハウの蓄積・分析等を行い、同様な課題を有する他地域へその成果等を普及啓発することで、地域における効果的・効率的な所有者不明土地対策の推進と機運の醸成を図る。加えて、所有者不明土地を含む空き地について、利用希望者とのマッチングや適正管理を促進するため、所有者情報の外部提供に関する指針案をとりまとめる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	54	48	48	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	54	48	48	0			
	執行額			53	44				
執行率(%)			98%	92%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)			98%	92%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	44	-	事業終了による減					
	職員旅費	3	-						
	委員等旅費	0.3	-						
	諸謝金	0.2	-						
	計	48	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	毎年開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数を4,000人とする。	毎年開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数	成果実績	人	-	7,115	4,119	-	-
			目標値	人	-	4,000	4,000	-	4,000
			達成度	%	-	178	103	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数(不動産・建設経済局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	国土交通省ホームページに公開する権利者探索の手引書への累計アクセス数を令和3年度までに5,000件にする。	国土交通省ホームページに公開する権利者探索の手引書への累計アクセス件数	成果実績	件	-	-	364,536	-	-
			目標値	件	-	-	5,000	-	5,000
			達成度	%	-	-	7,290.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「権利者探索の手引書」 R3.3まで https://www.mlit.go.jp/common/001345780.pdf R3.3以降 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/content/001390459.pdf								

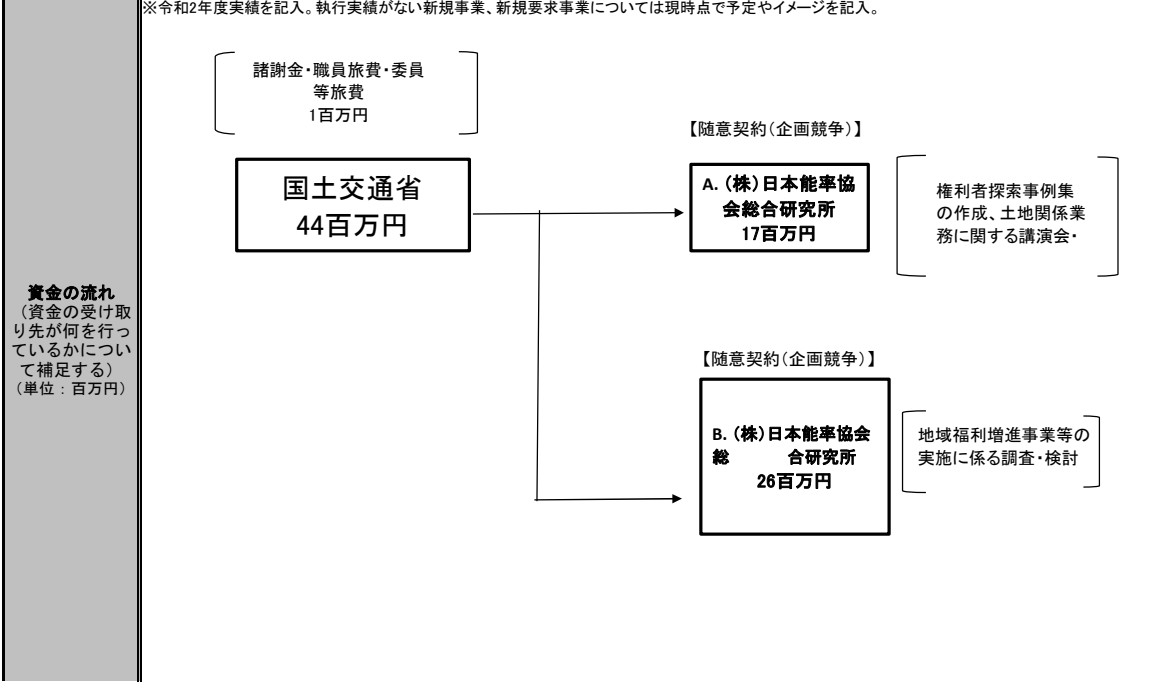
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
権利者探索等の手引書の作成	活動実績	件	件	-	1	-	-	-
	当初見込み	件	件	-	1	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
空き地関連情報等の外部提供等に関する指針案の作成	活動実績	件	件	-	1	1	-	-
	当初見込み	件	件	-	1	1	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
土地関係業務に関する講演会・講習会の開催	活動実績	回	回	-	63	43	-	-
	当初見込み	回	回	-	60	60	60	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
権利者探索事例集の作成	活動実績	件	件	-	-	2	-	-
	当初見込み	件	件	-	-	1	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
官民連携ガイドラインの作成	活動実績	件	件	-	-	-	-	-
	当初見込み	件	件	-	-	-	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	土地関係業務に関する講習会・講演会に係る予算額 (百万)／毎年開催する土地関係業務に関する講習会・ 講演会の参加者数(千人)	単位当たり コスト	千円	-	2	3	3	
		計算式	百万円/千人	-	14/7	12/4	12/4	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
権利者探索等の手引書の作成、空き地関連情報等の外部提供等に関する指針案の作成、土地関係業務に関する講演会・講習会の開催を通じ、所有者不明土地の円滑かつ適正な利用を可能とする環境を整備する。								
新経済・ 財政再生計画 改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		所有者不明土地の収用手続に要する期間(収入手続への移行から取得まで): 2019年6月以降に手続を開始したものは約21か月(約1/3短縮)	成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 11 年度
		地域福利増進事業における利用権の設定数: 2019年6月から10年間で累計100件	成果実績	件	0	0	-	-
目標値		件	-	-	-	-	100	
達成度	%	0	0	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
用地事務や所有者不明土地の管理・活用に関する講習会、講演会の開催等を通じ、収入手続に要する期間の短縮や、地域福利増進事業の普及・促進を図る。また、地域福利増進事業等を実施しようとする民間事業者等に対し、そのモデル的な取組を支援し、ノウハウの蓄積・分析等を行い、同様な課題を有する他地域へその成果等を普及啓発することで、地域における効果的・効率的な所有者不明土地対策の推進と機運の醸成を図る。								

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会経済情勢の変化に伴い所有者不明土地が増加していることに鑑み、所有者不明土地の利用の円滑化は、政府一体となって取り組むべき喫緊の課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	所有者不明土地法に基づき国の責務として行う事業であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	所有者不明土地法の円滑な施行のために必要な施策であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保等の観点から、企画競争により審査を経て適切に選定(特定)されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	講習会等の経費は、国の基準に基づき算定しているため妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途のいずれも所有者不明土地の利用の円滑化等という事業目的に即し、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争において、コスト削減や業務効率化にかかる項目も含め審査、特定しており、また業務執行にあたっては、コスト削減や業務効率化にかかる工夫を行うよう監督・指導している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	講習会・講演会の参加者について成果目標を上回る実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	指針案作成・講習会・講演会等見込どおりの結果となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した権利者探索の手引について国及び地方公共団体に配布している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・地域福利増進事業等の実施にかかる先進的な取組支援事業等を通じ、所有者不明土地の利用の円滑化や適正管理の促進に寄与した。		
	改善の方向性	・引き続き、作成した手引書の地方公共団体への積極的な普及啓発に努め、所有者不明土地法の普及および運用の促進活動を継続するとともに、所有者不明土地法施行後3年見直しに向けた課題の抽出・整理等を行う。		
外部有識者の所見				
<p>昨年の行政事業レビューの回答として、</p> <p>①アウトカム指標として所有者不明土地そのものの減少件数を設定すべきとの指摘に対して「引き続き検討してまいりたい。」と回答しているが、今年度の成果指標は全く変わっていない。</p> <p>②「毎年開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数」の目標値について「令和3年度については、WEB配信の拡充により参加し易い環境整備を行い、上方修正することとする。」と回答しているがこれも全く変わっていない。</p> <p>③蓄積したノウハウを講習会・講演会の場で提供・共有することで参加者数の増加に繋げるとともに本省HPへの公開や都道府県の所有者不明土地法担当部局への横展開を行うことで、「国土交通省ホームページに公開する権利者探索の手引書への累計アクセス数」の「増加に繋げることを企図している。」と回答しているが、目標値は昨年と変わらず実績値の1/70のママである。</p> <p>制度の利用が進まないために来年改正が予定されている2019年に創設された新しい特別措置法に基づく事業であり、昨年の回答を実現できなかったのには、それ相応の理由があると思います。しかし、少子高齢化や地域創生の観点からも改正後はさらに多方面から成果を注目されている事業の一つとも思われます。成果目標を設定しにくい地域福利増進事業についての活動指標の設定を含め、適切に事業の経過および成果を開示し、一者応札への対応も含めて、引き続き効率的に執行いただきたい。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業は終了予定となっているが、今後、その成果が十分活用されるよう留意されたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	<p>いただいた所見の①②③は、以下理由より、提出時点のものから変更なしと考えております。</p> <p>①アウトカム指標として所有者不明土地そのものの減少件数を設定できないが検討してまいりましたが、本事業は、所有者不明土地の利用の円滑化と適正な管理を促進することを目的としており、所有者不明土地の減少件数との関連性が低いことから、アウトカム指標化については見送りたいという結論に至りました。</p> <p>②主な参加者である地方公共団体からは映像配信について好評を得ているが、引き続き対面方式による実施についても要望されていることから、令和2年度における、対面方式又は映像配信により実施した講習会・講演会の実績値を参考として設定しております。</p> <p>③蓄積したノウハウを講習会・講演会の場で提供・共有することで参加者数の増加に繋げるとともに本省HPへの公開や都道府県の所有者不明土地法担当部局への横展開を行うことは実施しており、増加に繋がることを企図してまいりましたが、見直しを設定する上で適切な指標がなかったことから昨年と同様の目標値を設定しております。</p>			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0055			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0372			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産市場動向の的確な把握のための官民情報連携に向けた環境整備			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	不動産市場整備課	課長 鈴木 あおい	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第18条第1項、第2項			関係する計画、通知等	「土地政策の新たな方向性2016」 (H28.7 国土審議会土地政策分科会企画部会) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」 (H30.6 閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進計画」 (H30.6 閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(R1.6 閣議決定) 「土地基本方針」(R2.5閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在公表中の取引価格指数に加え、賃料、利回り等、新たな指数の動向をきめ細かくタイムリーに把握・公表することにより、不動産市場と経済の関係を的確に判断することが可能になるとともに、不動産市場の透明化・不動産取引の活性化に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・民間が保有する不動産情報について、対象エリア、対象物件等を踏まえた母集団の有効性など、活用に向けた課題の整理 ・官民での情報規格等情報の保有の仕方が異なることを踏まえ、官民での情報共有のあり方の検討等を行い、公的データである不動産価格指数等と民間データである賃料・取引量データ等について官民で情報連携し、多角的な分析を行うためのデータ整備を行う。 ・データ整備における課題検証の結果、有効利用が可能なデータを元に、新たな指数の作成と定期的な公表に向けたプログラム開発の検討を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		当初予算	-	20	10	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	0	20	10	0	0	
	執行額	0	20	10			
執行率 (%)	-	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	100%	100%				
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに、不動産市場に関する新たな指標についてのHPのアクセス件数を10万件にする。	不動産市場に関する新たな指標についてのHPのアクセス件数	成果実績	件	-	-	2,126	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	既存住宅販売量指数 (URL: https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk5_000210.html)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	不動産市場に関する新たな指標についてのHPの公表回数	活動実績	回	-	-	12	-	-	
		当初見込み	回	-	-	4	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	各年度執行額/既存住宅販売量指数の年間公表回数	単位当たりコスト	円	-	-	833,333	-	-	
		計算式	千円/回	-	-	10000/12	-	-	

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	土地等に関する各種情報を収集・提供することを通じて、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることで、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。										
	新経済・ 財政再生計画 改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	不動産情報等を網羅的に提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国の官民データを収集、分析し、公開を検討することは、地方自治体や民間等では行えない事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与する優先度の高い事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	説明書を渡したが企画書の提出が無かった事業者にも聞き取りを行い、妥当性を確認している。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				

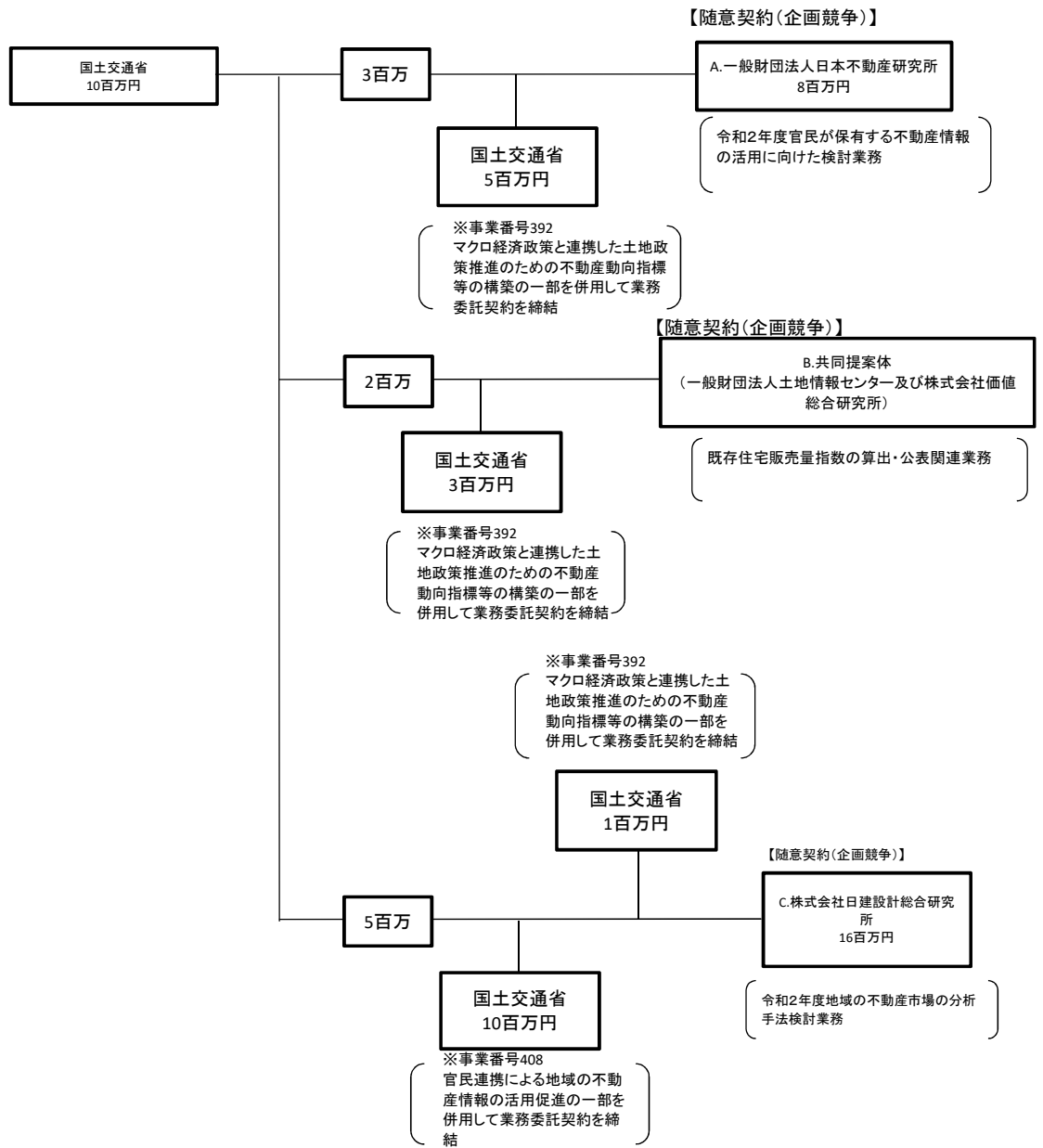
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストに限られており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アクセス件数は低調であったものの、公表初年度であったため、令和3年度以降は成果実績が向上すると見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門性の高い事業であるため企画競争により事業者を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎月公表をしており、実績に見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広く公共目的に利活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和2年度より既存住宅販売量指数の試験運用を開始した。当該指数の試験運用の実施に際しても、効率的な予算の執行に配慮し、事業を実施している。アクセス件数が低調であるため、改善に向けた検討を行う必要がある。	
	改善の方向性	令和3年度は、整備する新たな指標を「マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築」にて検討、運用していく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	今般終了となるが、本事業の成果を今後の施策につなげていくよう努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	今後は、本事業の成果を「マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築」に承継し、継続検討・運用に努めていく。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省	-	新31	- 0056
令和2年度	国土交通省	-		0373

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般財団法人日本不動産研究所			B.共同提案体 (一般財団法人土地情報センター及び株式会社価値総合 研究所)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	進行管理、研究、分析	5	諸経費	業務管理、印刷製本費等	3
	諸経費	消耗品、旅費、専門家への謝礼金	3	人件費等	指数の検討、算出及び報告書作成業務等	2
	計		8	計		5
	C.株式会社日建設計総合研究所			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費等	不動産市場の分析及び委員会資料の作成 等の全体業務	14				
事務経費等	印刷製本費、謝金、分析用データ購入費	2				
計		16	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 不動産研究所	2010405009567	令和2年度官民が保有する 不動産情報の活用に向けた 検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	97.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同提案体(一般財 団法人土地情報セン ター及び株式会社価 値総合研究所)	2010005016674	既存住宅販売量指数の算 出・公表関連業務	5	随意契約 (企画競争)	1	96.6%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日建設計 総合研究所	7010001007490	令和2年度地域の不動産 市場の分析手法検討業務	16	随意契約 (企画競争)	4	95.4%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	金融技術の進展等を踏まえた不動産投資市場の環境整備			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課不動産投資市場整備室		室長 中西 貴子			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	不動産特定共同事業法			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、金融技術や通信技術の進展等を背景に、ブロックチェーン技術等の新たな金融技術を用いた投資手法や資金管理手法の検討が進んでいるが、不動産特定共同事業法においてはブロックチェーン技術等の新技术を用いた投資手法や資金管理手法が必ずしも想定されていないことから、投資家保護及び不動産投資の活性化を図る観点から、新たな投資手法や資金管理手法と既存の法規制との関係を整理するとともに、不動産投資市場の環境整備に向けた制度的課題等について検討を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産投資における新技术(トークン技術やAI等のデジタル技術を活用した資金管理(賃料管理、配当分配等)に関する技術等)について、国内外の事例(実証実験等含む)について幅広く調査を行う。 ・上記調査を踏まえ、既存の法規制との関係性を整理した上で、既存の法規制における制度的課題等について、実務者・有識者を交えた検討を行う。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	10	9	11	25			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	10	9	11	25			
	執行額			10	9					
	執行率(%)			100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%	100%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	10	24	新たな成長推進枠:25						
	職員旅費	0.3	0							
	委員等旅費	0.1	0.5							
	諸謝金	0.1	0.6							
	計	11	25							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	J-REITの投資口数の個人による保有割合を令和3年度までに11%に増加させる。	J-REITの「個人・その他」による保有の割合	成果実績	%	11.3	9.9	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	11	
			達成度	%	102.7	90	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	株式会社東京証券取引所「上場不動産投資信託証券(REIT)投資主情報調査結果」 https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/examination/03.html									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	国内外における不動産トークン化の事例調査の実施回数	活動実績	件	-	-	1	-	-		
		当初見込み	件	-	-	1	1	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	有識者・実務者による検討会の開催件数	活動実績	件	-	4	5	-	-		
		当初見込み	件	-	3	5	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	個人投資家による不動産投資の実態調査の実施回数	活動実績	件	-	1	-	-	-	
当初見込み		件	-	1	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	不動産投資を行うためのガイドブックの作成数	活動実績	件	-	1	-	-	-	
当初見込み		件	-	1	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	事業執行額/検討会の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	9	-		
計算式		百万円/回	-	-	9/5	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	事業執行額/不動産投資を行うためのガイドブックの作成数 (事業執行額は、実態調査の実施費用、ガイドブック案策定に向けた検討会開催等費用を含む)	単位当たりコスト	百万円	-	10	-	-		
計算式		百万円/回	-	10/1	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度
		リート等の資産総額	実績値	兆円	24	26	28	-	-
			目標値	兆円	-	-	30	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	金融技術の進展等をふまえた不動産投資市場の環境を整備することにより、投資家保護及び不動産投資の活性化を図ることで、1,800兆円にのぼる個人金融資産の有効活用を通じ、リート等の資産総額の増大に寄与する。								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、金融技術の進展等を受けた投資手法の多様化により、かつてないほど個人が不動産に投資しやすい時代となっている。その副作用である投資トラブルを防止し、個人金融資産を有効活用することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人の適切な投資判断を可能とする環境整備は公共性が高いことから、国が率先して普及啓発等を行う必要があるとともに、経済財政運営と改革の基本方針2020等にも位置付けられていることから国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人投資家が不動産投資に係る理解を備え、自分自身を投資トラブルから守るとともに自身のリスク選好度に応じた投資を行うことができるようにならなければ、個人の金融資産を有効活用し、良質な不動産ストックの形成と個人の資産家形成を図ることはできない。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により事業者を特定している。一者応募となったものの、企画競争有識者委員会にて、公示前審査及び事業者決定前審査を行っており、妥当のご意見を貰っている。特定事業者は、必要となる専門知識及び業務体制を有しており、また業務内容における具体的な検討もなされていることから、高い業務遂行力が期待でき、適切であると評価した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、事業目的に即しているため判断されたため特定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	新たな金融技術を用いた投資手法や資金管理手法の検討が進む中、投資家保護及び不動産投資の活性化を図る観点から、既存の法規制との関係性を整理するとともに、不動産投資市場の環境整備に向けた制度的課題等について検討を行う必要があるため、引き続き継続すべき事業である。		
	改善の方向性	引き続き効率的な予算執行に配慮しながら、事業の実施を行う。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

不動産投資における新技術に関して、既存の法規制との関係性を整理した上で、既存の法規制における制度的課題等について、実務者・有識者を交えた検討を行う、とあるが、実用化の目標時期を一定程度明らかにするなど、出口を見据えた工夫を加えつつ調査を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

所見を踏まえ、事業の中で投資家保護及び不動産投資の活性化を実現するために改善すべき制度的課題とその検討スケジュールを投資家保護の環境整備の状況、技術の進展状況、事業者による新技術の普及・活用状況、他法令の検討状況などを踏まえて整理するとともに、既に先行的に新技術を活用している事例を踏まえて早急に対応すべき現行制度下での運用改善に向けた検討も行うこととし、適切に事業を実施する。

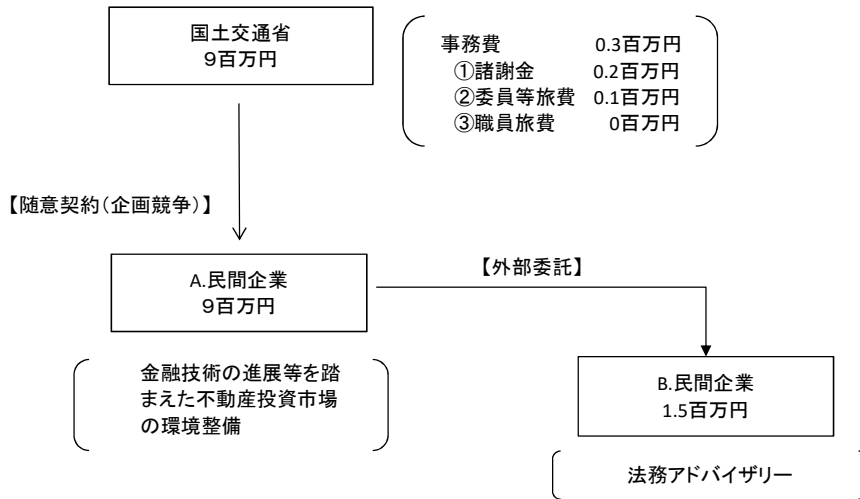
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0057			
令和2年度	国土交通省 - 0374			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0405

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際動向等を踏まえた不動産におけるESG配慮に係る評価の在り方検討			担当部局	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	地価調査課 鑑定評価指導室		鑑定評価指導室長 熊谷 友成		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月)、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月)、成長戦略フォローアップ(令和元年6月)、成長戦略実行計画(令和元年6月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、企業の情報開示の世界的な流れとして、ESG(環境・社会・ガバナンス)の取り組みに関する開示が進みつつある中、働き方改革への社会的要請の高まりと相まって、企業活動の重要な基盤である不動産についても、投資家等からESGの取り組みを定量的に評価・説明することが求められている。このような国内外の潮流に即時に対応するため、ESGIに配慮した不動産に係る評価制度の活用事例等を調査分析し、ESG要素に係る不動産の適切な評価を行うための仕組みを検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ESGに係る評価制度を活用した不動産等の事例調査及び諸外国における認証制度の先進事例やESGIに関する最新の調査研究の収集を通じて、ESG要素と不動産価格の関連に係る知見を整理する。 当該知見を踏まえ、不動産の鑑定評価における評価項目・手法等の検討を行い、不動産鑑定評価基準等へ反映する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	5	0	0		
	執行額	0	0	5					
	執行率 (%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	-	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数を令和2年度までに20,000件とする。	「不動産鑑定評価基準等」を掲載しているホームページのアクセス件数	成果実績	件	-	-	16,558	-	-
			目標値	件	-	-	20,000	-	20,000
			達成度	%	-	-	82.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo.tk4.000024.html)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	不動産鑑定評価基準等に関する調査成果の公表回数	活動実績	回	-	-	1	-	-	
		当初見込み	回	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額 / 国土交通省ホームページ「不動産の鑑定評価」へのアクセス件数	単位当たり コスト	円	-	-	302	-		
		計算式	万円/件	-	-	500/16,558	-		

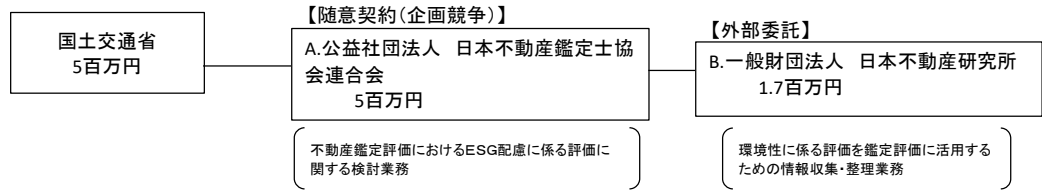
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	ESGIに配慮した不動産の評価の仕組みを構築し、国内外からの不動産投資の活性化を図るとともに、不動産市場を整備する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数は増加しており、情報提供のニーズは大きい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産鑑定評価は、不動産投資市場を支えるものとして位置づけられており、国土交通事務次官通知で発出されている不動産鑑定評価基準の作成は、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産に関する情報提供のニーズは大きく、政策としての優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	専門性が必要な業務であったため随意契約(企画競争)を行い、一者応札となったが、評価基準及び選定プロセスは適切であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	検討結果を公表するホームページへのアクセス件数は多く、単位あたりコストは適切である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外部委託費は、専門的な分析に係る業務を知見のある者に委託するためのもので、費用は分析に必要なものに限定されており、合理的な支出である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ESG要素に係る不動産の適切な評価を行うための仕組みの検討に向けて、目的に沿って適切に支出されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	アンケート調査をwebを活用して行い、集計コストの削減や回収率の向上に努めた	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ESGに対して関心の高い投資家を調査対象としており、市場の動向をいち早く把握するために効果的な調査となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査結果について、HPで公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	HP公表を通じて、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	ESGが配慮された不動産について、市場でどのように評価されているかアンケート調査等を通じて効果的に把握した。	
	改善の方向性	-(令和2年度限りで事業終了)	
外部有識者の所見			
成果目標を「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数で測るとするのは(ESGへの取組みが不動産価値に与える影響という比較的狭い分野の調査研究であることを踏まえると)理解できるものではないものの、本事業そのものの費用対効果として考えると、報告書(令和3年3月付「不動産鑑定評価におけるESG配慮に係る評価に関する検討業務」)へのアクセス数で測るほうが適切であるように思われる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は終了予定となっているが、その成果が十分活用されるよう留意されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了	本報告書は、今年度からホームページに掲載しているため、今後のアクセス数の推移を見守りたい。 また、本成果を踏まえつつ、他の不動産市場の変化の要因にも対応を図るなど、経済や社会の状況など時代のニーズに対応した不動産鑑定評価制度の構築を推進する。		
備考			
国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」(URL) http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk4_000024.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0047		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0048		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会			B.一般財団法人 日本不動産研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	不動産鑑定評価におけるESG配慮に係る評価に関する検討業務	3.3	人件費等	環境性に係る評価を鑑定評価に活用するための情報収集・整理業務	1.7	
外部委託	一般社団法人 日本不動産研究所	1.7	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
計		5	計		1.7	

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会	7010405010470	不動産鑑定評価におけるESG配慮に係る評価に関する検討	5	随意契約(企画競争)	1	99.9%	-

B.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 一般財団法人 日本不動産研究所	2010405009567	環境性に係る評価を鑑定評価に活用するための情報収集・整理	1.7	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-							

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0406

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ESG投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課	課長 鈴木 あおい			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月閣議決定) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月閣議決定)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資家が投資先に対してESG(環境・社会・ガバナンス)への配慮を求める国際的な動きが拡大している。一方で、我が国の不動産は、ESG対応に関する情報開示が不十分であり、海外の機関投資家等にとって投資適格と見なされないおそれがあることから、ESG投資を我が国不動産投資市場に呼び込むための課題把握・環境整備を進め、我が国不動産市場の更なる成長を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)TCFD提言等に基づく気候変動リスク関係の情報開示に係るガイダンスの策定のための調査・分析等について国内外における気候変動に対応したリスク分析事例の調査やTCFD等の国際的なフレームワークを踏まえつつ、令和2年度「不動産分野におけるESG-TCFD実務者ワーキング」での議論を踏まえ作成した参考資料を活用し、不動産投資市場においてTCFD提言への対応を推進する。 (2)不動産投資市場における社会課題に関するESG投資等に係る検討、事例収集・分析・横展開等について新型コロナウイルス流行の影響の下、ESG投資のS(社会性)が特に注目されている動きを踏まえ、ESGに係る先進的な評価におけるS(社会性)の評価項目や事例等の調査を行うとともに、有識者・業界・金融機関・国等からなる検討会を開催し、我が国不動産投資市場に合ったS(社会性)に係る検討等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	10	11	30		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	10	11	30		
	執行額				10				
執行率(%)		-	-	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	10	27	新たな成長推進枠:30 総理のゼロカーボン宣言、新型コロナウイルス流行、人権問題への国際的な関心の高まり等から、ESG投資への関心が高まりつつある。我が国としても、官民が連携して質の高いインフラ整備、環境・気候変動、新型コロナウイルス対策等の社会課題分野で関連する取組や投資を促進するため、喫緊に対応する必要がある。そのために、社会課題やTCFD提言対応について、より深く高度な調査・検討が必要となるため、本年度と比較して、外部のコンサルタントへの委託金額が増加したり、外部有識者への謝金が増額したりすることが想定される。					
	諸謝金	0.7	1						
	委員等旅費	0.4	1.4						
	職員旅費	0.2	0.5						
	-	-	-						
計	11	30							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	情報開示に係るガイダンスに基づきTCFD提言に沿って情報を開示した不動産関係企業数を令和4年度までに28社とする。	情報開示に係るガイダンスに基づきTCFD提言に沿って情報を開示した不動産関係企業数	成果実績	社	-	-	14	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	28
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省不動産・建設経済局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	情報開示に係るガイダンス等の公表回数	活動実績		回	-	-	1	-
当初見込み			回	-	-	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	事業執行額／情報開示に係るガイダンスの公表回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	10	11	
計算式		百万円/件	-	-	10/1	11/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 3年度	
		リート等の資産総額	実績値	兆円	24	26	28	-	-	
			目標値	兆円	-	-	30	-	30	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	情報開示ガイダンス等が活用され、また、情報開示が進むことで、日本の不動産投資市場へのESG投資が促進され、不動産投資市場の活性化、ひいては、リート等の資産総額の増大に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	今後も、欧米各国をはじめとして、SDGsやESG投資に関する様々な動きが加速化することが想定され、個々の民間企業や地方自治体が個別に対応することは非効率であることから、国が率先して調査検討・普及啓発を行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	情報開示ガイダンス等が活用されることで、日本の不動産投資市場へのESG投資が促進され、ひいては、リート等の資産総額の増大に寄与する。不動産投資市場の成長戦略の達成のための重要な手段として、優先度が高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争を実施し、複数社の応募があったことから、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限のコストに限られており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	目的達成のための必要経費内で事業を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	企画競争により効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標を達成しており見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	効果的かつ低コストで実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	広く公共目的に利活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	予算の効率的な執行に配慮しつつ、不動産分野向けのTCFD対応ガイダンスを整備し、次期の検討会で検討すべき課題についての検討を行った。		
	改善の方向性	引き続き効率的な予算執行に配慮しながら、不動産分野のESG対応を推進するための対応の検討を行う。		
外部有識者の所見				
不動産投資市場において気候変動リスク関係を含むESG関連情報の開示が重要になることは理解できる。既にREITを含む企業においてESG関連情報の開示が一定程度進んでいることを考えると、TCFDの開示要件次第ではあるが、令和4年において20件の成果目標は少なすぎるのではないかとご検討頂き、引き続き、効率的に執行頂きたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	成果目標のあり方について検討されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	成果目標を「TCFD提言に沿って情報開示を行う不動産関係企業数」と明確化した上で、令和2年度末時点実績値は14社であるところ、今後本事業により2年間で倍増させる目標として、目標値を28社と見直しを行った。今後、目標達成に向けて、不動産分野のESG対応を推進するための対応の検討を進めるとともに、昨年度末に作成したガイダンスの周知を積極的に行う。			
備考				

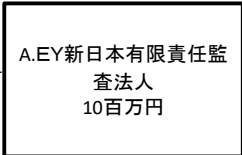
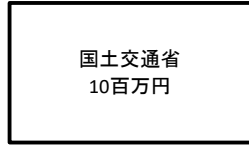
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0051			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

【随意契約(企画競争)】



令和2年度 不動産分野における ESG-TCFDに関する調査検討業務
 (1)海外不動産ファンドやデベロッパーによるESG関連の情報開示等の調査
 (2)検討会の資料作成、会場設営および検討会における議論を踏まえた対応の検討

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.EY新日本有限責任監査法人			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	海外不動産ファンドやデベロッパーによる ESG関連の情報開示等の調査	6			
人件費等	検討会の資料作成、会場設営および検討会における議論を踏まえた対応の検討	2			
人件費等	参考資料(ガイダンス)のとりまとめ	2			
計		10	計		0

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	宅地建物取引業免許等の電子申請化に向けた調査・検討			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者					
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	不動産業課		課長 井崎 信也					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に行政手続のオンライン化の要請が増している中、「新たな日常」の実現に向けて、行政手続の書面規制・押印、対面規制を見直し、宅地建物取引業免許等の電子申請化を目指す。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宅地建物取引業の免許等の申請をオンラインで完結させることを目指し、行政手続のあり方、電子申請化に伴う虚偽申請への対策、他省庁が保有しているシステム等との連携の手法など、申請者・免許行政庁の双方にとっての事務負担の軽減等を確保するシステムの構築に向けた調査・検討を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-					
		補正予算	-	-	30	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	30	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 30	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
		計	0	0	0	30	0					
	執行額		0	0	30	-	-					
	執行率 (%)		-	-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	-		-	-								
	-		-	-								
	-		-	-								
	-		-	-								
	計		-	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
	令和3年度は、電子申請化に伴う虚偽申請への対策、他省庁が保有しているシステム等との連携の手法等、申請者・免許行政庁の双方にとっての事務負担の軽減等を確保するシステムの構築に向けた調査・検討のみを行うことから、定量的な目標の設定は困難である。				電子申請システムの仕様・要件定義を確定させる。 平成30～令和2年度の達成状況・実績はなし。							
	代替目標		代替指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		宅建業者、免許行政庁等への電子申請化に向けたアンケート調査実施回数を令和3年度に2回実施する。		宅建業者、免許行政庁等への電子申請化に向けたアンケート調査実施回数		実績	回	-	-	-	-	1
						目標値	回	-	-	-	-	2
						達成度	%	-	-	-	-	50

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	免許行政庁等への電子申請化に向けたヒアリング実施回数:3回	活動実績		回	-	-	-	3
当初見込み			回	-	-	-	3	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ヒアリングに際し要した費用(千円)/ヒアリング回数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	68	
		計算式	千円/回	-	-	-	205/3	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に「新たな日常」の実現に向けて、行政手続の書面規制・押印、対面規制を見直し、宅地建物取引業の免許等の申請をオンラインで実施することを目指し、行政手続のあり方など、申請者・免許行政庁の双方にとっての事務負担の軽減等を確保するシステムを構築することにより、不動産市場の整備を推進する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	宅地建物取引業免許等の電子申請化については申請者等のニーズと一致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	宅地建物取引業免許等は全国で統一的な取扱いが求められるものであり、国が主導となって取り組んでいく事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2020等によるものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成した。企画提案の内容を審査したところ十分なものと判断し、選定した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途が事業の執行に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、行政手続における書面・対面規制等の見直しが必要となっている中、本施策により電子申請環境を整備することは申請事業者・免許行政庁の行政手続コストを削減することが必要。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み通りの実績あり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	アンケート調査等の結果は今後の検討に適切に活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	事業者等へのアンケート調査等により、宅地建物取引業免許申請等に係る手続きの電子化を推進するためのシステム構築に向けての一定の課題等を整理することができた。一方で、他省庁システム等のバックヤード連携等により、申請手続及び審査事務の効率化を望む意見も確認できたため、連携範囲等の必要性を検討し、システム構築を推進する必要がある。		
	改善の方向性	他システムとの連携範囲等の必要性の検討を行いつつ、電子化を推進するためのシステム構築を推進する。		
外部有識者の所見				
令和3年度に終了予定の事業だが、いまだに執行額がゼロであるせいか、成果目標の設定も困難としている。確かに宅建業免許の電子申請には、現状で自治体経由の申請となっている部分のあり方等の問題もあるが、建設業同様に関係団体の理解を得つつ、積極的に推進頂きたい。成果目標としては電子化・簡素化により短縮化された申請時間等が考えられる。将来的にはバックグラウンド連携による審査手続までも見据え、添付書類・申請事項を検討し、セキュリティに留意しつつ、執行して頂きたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	成果目標のあり方について検討されたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	(デジタル庁一括計上対象事業のためR3年度限り) 業務発注後、宅建事業者(業界団体含む)、行政書士(代理申請)、免許行政庁(国・都道府県)へのアンケート調査に加え、ヒアリングを実施し、各種会議の場においても都道府県と電子申請化に向けた議論を行っているところである。 行政手続における書面・対面規制等の見直しをするべく、政府方針に基づき、ポストコロナにおけるデジタル・ガバメントの実現に向け、宅地建物取引業免許申請等をオンラインで実施するため、申請者・免許行政庁の双方にとっての事務負担の軽減等を確保する宅地建物取引業免許申請等に係る手続きの電子化を推進するためのシステム構築を推進する。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省	- 新03	-	0039

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による地域の不動産情報の活用促進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	不動産市場整備課	課長 鈴木 あおい			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基本法第18条第1項、第2項			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月閣議決定) 「土地基本方針」(R2.5閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の不動産市場の動向に関するデータと既存のデータとの連携を容易にすることで、地方自治体や民間企業が地域における不動産市場の動向を詳細に把握することが可能となり、より実態に合った、より効果的な施策・事業の実施が実現できる。 また、民間の協力も得ることで、不動産市場の動向に関するデータを活用した、より効果的なサービスを提供することが可能となる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・不動産の取引価格や取引量の動きを町丁目単位など一定のエリアにおいて面的に表示できるようにするため、有識者の意見も踏まえ、複数の自治体と連携して、データの加工や算出モデルの構築を行う。 ・情報通信関連企業等と連携して、不動産市場の動向に関する情報の新たな活用方法について、検討を行う。 ・民間企業や地方公共団体にとって有用となる不動産市場の動向に関する情報の活用方法に関するガイドラインの策定を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	10	5	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	10	5	0		
	執行額		0	0	10	-			
執行率 (%)		-	-	100%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	5	-	令和3年度に前年度作成したガイドラインの周知を図り、また必要に応じてガイドラインの高度化を行うことことで事業終了するため。					
	職員旅費	0.1	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	5	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	モデルを活用した地方公共団体数(事業者を含む)を令和4年度までに10件とする。	成果実績	モデルを活用した地方公共団体数	団体	-	-	0	-	-
		目標値	団体	-	-	0	-	-	
		達成度	%	-	-	0	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省不動産・建設経済局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	モデル構築数	活動実績	件	-	-	4	-	-	
		当初見込み	件	-	-	4	4	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	事業執行額/モデル構築数			単位当たり コスト	千円	-	-	2,482	875
				計算式	千円/件	-	-	9928/4	3498/4

政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

特定の地域の不動産市場の実態の把握が可能となることで、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。

新経済・財政再生計画との関係 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産情報のマクロデータ整備は進んでいるが、特定の地域の不動産市場の実態を把握するための点のデータを面的に活用できる基盤が整っておらず、本事業で構築する基盤とその活用方法に関するガイドラインへのニーズは大きい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間と連携し、国が保有するデータを面的活用できる基盤の整備を行ったうえで、活用方法に関するガイドラインを策定し、展開するためには、複数の地方自治体をまたぐ情報収集や分析が必要であり、地方自治体、民間では困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の整備、適正な土地利用には、不動産情報のオープン化が重要であり、政策としての優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	複数の応札者があるため、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストに限られており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争により費用の効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度末にガイドラインを策定し、成果目標に見合ったものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門性の高い事業であるため企画競争により事業者を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度末にガイドラインを策定し、成果目標に見合ったものといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年度末に公表したため、今後は広く活用することが見込まれる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地域が抱える政策課題に対応するため、各種データを面的に組み合わせ、既存データの様々な活用方法を検討することを目的として「不動産市場動向等の面的データの地域における活用手法検討委員会」を設置し、複数の自治体をモデルとしてガイドラインの策定を行った。	
	改善の方向性	昨年度策定したガイドラインの活用について継続的にモニタリングし、適宜対応を行っていく。	
外部有識者の所見			
「不動産市場動向等の面的データの地域における活用手法に係るガイドライン」を策定し、自治体サイドでの分析手順等も示された。このモデルを採用した自治体の数を成果指標としているが、さらに進めて自治体や民間において不動産市場の動向を詳細に把握し、空き家・公的不動産等についてモデルを活用して実施された施策等も併せて成果指標とできないかもご検討頂きたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容	成果目標のあり方について検討されたい。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了	予通	令和3年度予算額を踏まえて本事業における進捗度を見直した結果、前年度策定したガイドラインをもとに空き家・空き地・公的不動産等の具体的な作成方法を自治体等に普及し、必要に応じてガイドラインの高度化を行うことをもって本事業の完了とする。なお、今後自治体等からのガイドライン活用の相談・提案があった場合には適宜対応していく。	
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0052		

